

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年5月28日

【事業年度】 第8期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

【会社名】 株式会社ワイズテーブルコーポレーション

【英訳名】 Y' s table corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金山 精三郎

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目1番20号

【電話番号】 03(5412)0065(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 庄司 靖

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目1番20号

【電話番号】 03(5412)0065(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 庄司 靖

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高	(千円)	—	—	—	7,413,315	9,641,338
経常利益	(千円)	—	—	—	193,493	253,253
当期純利益	(千円)	—	—	—	91,920	173,108
純資産額	(千円)	—	—	—	1,160,025	2,389,512
総資産額	(千円)	—	—	—	3,748,248	6,589,799
1株当たり純資産額	(円)	—	—	—	56,897.46	90,225.23
1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	4,522.29	8,472.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	4,439.30	8,069.81
自己資本比率	(%)	—	—	—	31.0	35.7
自己資本利益率	(%)	—	—	—	8.3	9.9
株価収益率	(倍)	—	—	—	54.40	22.90
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	219,745	440,781
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	△442,180	△1,333,469
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	269,050	2,302,511
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	—	—	—	935,434	2,347,515
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	— (—)	— (—)	— (—)	316 (515)	467 (585)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第7期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第8期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高 (千円)	3,831,326	4,950,638	6,235,142	6,096,723	6,190,592
経常利益 (千円)	209,509	256,344	337,487	228,854	229,586
当期純利益 (千円)	108,017	126,884	170,092	116,462	131,027
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	186,000	186,000	314,625	320,000	826,875
発行済株式総数 (株)	5,880	5,880	20,259	20,388	26,057
純資産額 (千円)	401,060	776,344	1,044,208	1,171,420	2,316,198
総資産額 (千円)	1,496,095	1,945,472	3,124,092	3,071,975	5,547,883
1株当たり純資産額 (円)	68,207.61	89,786.53	51,542.92	57,456.37	88,889.68
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1,000 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	22,125.71	21,578.92	8,499.54	5,729.72	6,412.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	8,224.60	5,624.57	6,339.79
自己資本比率 (%)	26.8	39.9	33.4	38.1	41.7
自己資本利益率 (%)	48.6	27.3	21.6	10.5	7.5
株価収益率 (倍)	—	—	49.64	42.93	30.25
配当性向 (%)	—	—	—	—	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	184,319	361,473	331,154	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△232,648	△360,233	△1,199,975	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	444,679	265,384	941,609	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	440,748	707,373	780,161	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	164 (197)	211 (287)	261 (423)	207 (321)	265 (161)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第4期から第6期における持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。なお、第7期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第4期は新株予約権等潜在株式がないため、記載しておりません。また、第5期については、新株予約権残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
- 4 第5期以前の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
- 5 第7期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 6 当社は平成14年5月17日付で株式1株を4株に株式分割を行うとともに、平成16年7月16日付で株式1株を3株に株式分割を行っております。そこで、株式会社東京証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の作成上の留意点について」（平成14年11月27日付東証上審第331号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下の通りとなります。
- なお、当該数値については新日本監査法人の監査を受けておりません。

		第4期	第5期
		平成15年2月期	平成16年2月期
1株当たり純資産額	(円)	22,735.87	29,928.84
1株当たり当期純利益	(円)	7,375.23	7,192.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—

- 7 純資産額の算定にあたり、第8期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和62年8月	株式会社ゼックスを設立(被合併会社) 六本木に「XEX CLUB HOUSE」を会員制レストランとして開店
昭和62年11月	有限会社アザブイーストを設立(被合併会社) 株式会社ゼックスより「XEX CLUB HOUSE」の運営を受託
平成2年9月	株式会社ゼックスが伊勢丹本店において「伊太利亜市場 B・A・R 本店」を開店
平成9年9月	株式会社ゼックスがJR京都駅伊勢丹において「こけこっこ 京都店」を開店
平成11年3月	有限会社ワイズテーブルコーポレーションを設立(存続会社)
平成11年4月	東京立川において「CAFÉ AL GRAZIE」及び「こけこっこ 立川店」を開店
平成12年8月	東京青山に「Salvatore Cuomo Bros. 青山」を開店
平成12年11月	株式会社ワイズテーブルコーポレーションに組織変更し、代表取締役役に金山精三郎が就任
平成13年1月	東京代官山に「XEX DAIKANYAMA」を開店
平成13年9月	株式会社ワイズテーブルコーポレーションが運営受託先の株式会社ゼックス、及び有限会社アザブイーストと合併 東京愛宕に「XEX ATAGO GREEN HILLS」を開店
平成14年12月	東京永田町に「PIZZA SALVATORE CUOMO」「Soba GIRO」を開店
平成15年3月	東京新宿の「伊太利亜市場 B・A・R 2号店」を開店
平成15年4月	東京六本木に「The Kitchen Salvatore Cuomo」「LE CHOCOLAT DE H」を開店
平成15年7月	東京六本木に「日本料理 An」を開店
平成15年9月	東京青山の「Salvatore Cuomo Bros. 青山」を開店
平成15年10月	東京六本木に「毛利 Salvatore Cuomo」を開店
平成16年3月	東京証券取引所マザーズに上場 愛知名古屋に「The Kitchen Salvatore Cuomo NAGOYA」を開店
平成16年4月	東京白金に「PIZZA SALVATORE CUOMO SHIROKANE」を開店
平成16年5月	東京代官山に「PIZZA SALVATORE CUOMO DAIKANYAMA」を開店
平成16年7月	東京六本木に本社移転
平成16年8月	東京港区に「RESTAURANT TANGA」を開店
平成16年9月	東京六本木に「CUATAIN CALL」を開店
平成16年10月	東京三軒茶屋に「PIZZA SALVATORE CUOMO SANGENJAYA」を開店
平成16年11月	東京四谷に「PIZZA SALVATORE CUOMO YOTSUYA」を開店
平成16年11月	大阪梅田に「XEX WEST」を開店
平成16年11月	東京西麻布に「PIZZA SALVATORE CUOMO NISHIAZABU」を開店
平成16年12月	アジア地域でのレストラン経営を展開するための拠点として香港に子会社ワイズテーブルインターナショナル(Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED)を設立 東京中野にフランチャイズ事業店舗1号店「PIZZA SALVATORE CUOMO NAKANO」を開店
平成17年2月	東京浦安に「PIZZA SALVATORE CUOMO URAYASU」を開店
平成17年6月	カジュアルレストランのイタリアン部門において機動的な出店体制をはかる目的で、会社分割により株式会社SALVATORE CUOMO JAPANを設立
平成17年7月	香港子会社Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITEDが中国本土への出店を前提に上海に和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司を設立
平成17年8月	東京葛西に「PIZZA SALVATORE CUOMO KASAI」を開店 東京浦安の「PIZZA SALVATORE CUOMO URAYASU」をFC加盟企業へ売却
平成17年10月	東京荻窪に「PIZZA SALVATORE CUOMO OGIKUBO」を開店 東京品川に「Pizzetta」を開店
平成17年11月	コーヒースタアの企画・経営を目的として株式会社PAUL BASSETT JAPANを設立
平成17年12月	東京銀座に「PIZZA SALVATORE CUOMO GINZA」を開店
平成18年1月	東京代々木に「PIZZA SALVATORE CUOMO YOYOGI」を開店 東京銀座に「Paul Bassett GINZA」を開店 中華人民共和国上海市に「The Kitchen Salvatore Cuomo SHANGHAI」を開店
平成18年2月	東京表参道に「Trattoria & Pizzeria Zazzà」を開店
平成18年3月	東京築地に「PIZZA SALVATORE CUOMO HIGASHI-GINZA」を開店

平成18年5月 東京西新宿に「PIZZA SALVATORE CUOMO & BAR」及び「Paul Bassett SHINJUKU」を開店  
東京荻窪の「PIZZA SALVATORE CUOMO OGIKUBO」をFC加盟企業へ売却

平成18年7月 埼玉三芳町に「PIZZA SALVATORE CUOMO MIYOSHI」を開店  
東京自由が丘に「Paul Bassett JIYUGAOKA」を開店

平成18年8月 東京三軒茶屋の「PIZZA SALVATORE CUOMO SANGENJAYA」をFC加盟企業へ売却

平成18年9月 東京六本木にフラワーブティック事業を行う目的で株式会社A・C・Tを設立  
神奈川県綱島に「PIZZA SALVATORE CUOMO TSUNASHIMA」を開店

平成18年11月 東京六本木に経営コンサルティングを行う目的で株式会社Y's & partnersを設立  
東京南大沢に「PIZZA SALVATORE CUOMO MINAMI-OSAWA」を開店

平成18年12月 施設管理事業を行うタカラビルメン株式会社の発行済株式100%を取得し、同社及び同  
社子会社であるタカラケア株式会社を完全子会社化

平成19年2月 連結子会社 株式会社PAUL BASSETT JAPANの所有株式100%を当社グループ外に譲渡  
香港子会社Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITEDが台湾への出店を前提に台北に台湾  
和伊授桌餐飲股份有限公司を設立  
愛知名古屋に「PIZZA SALVATORE CUOMO KAKUOZAN」を開店

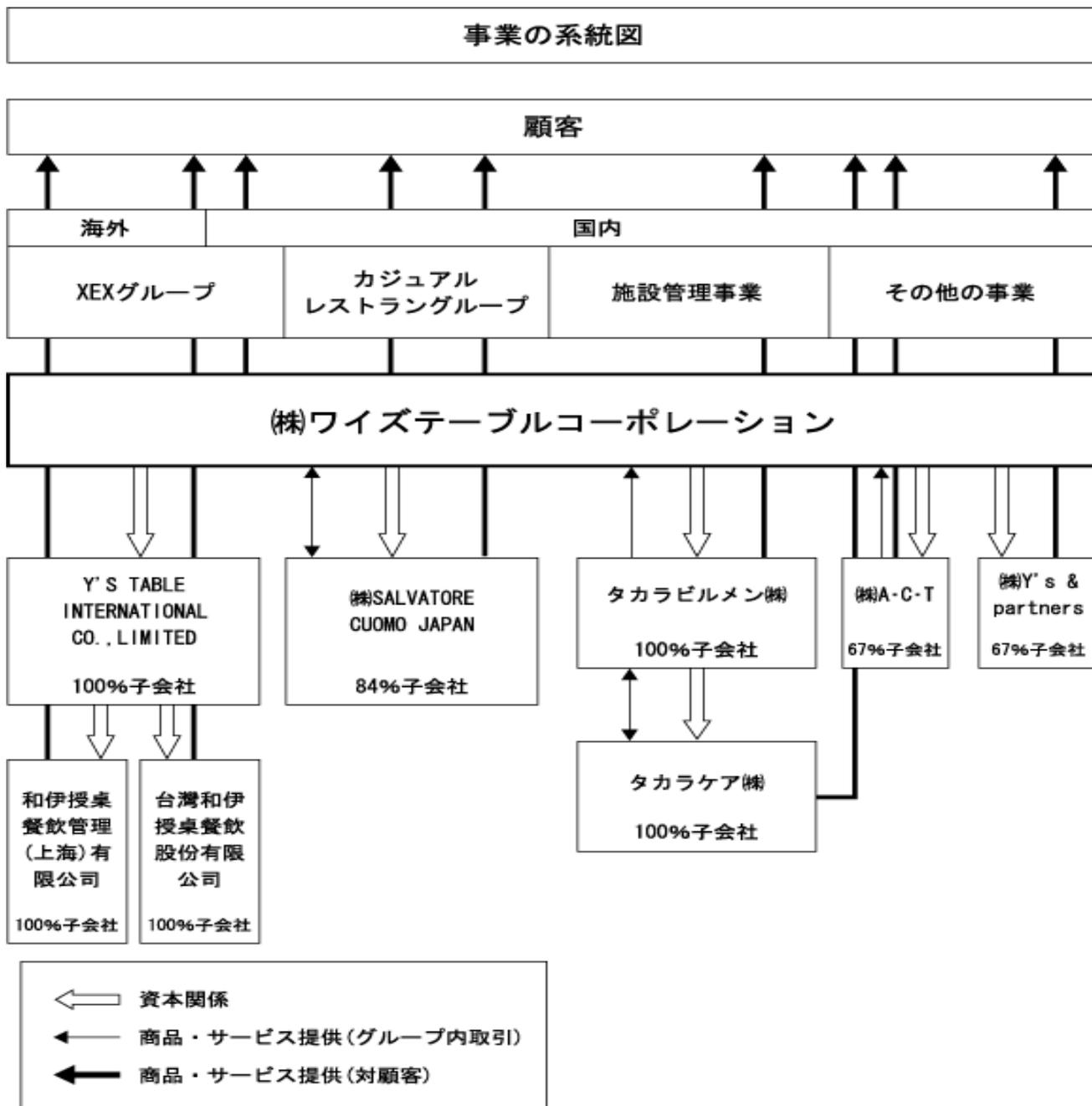
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社8社で構成されております。当社グループはレストラン事業を主な事業としております。レストラン事業においては、複合店舗である「XEX」（ゼックス）をはじめとした高級レストラン及び「PIZZA SALVATORE CUOMO」をはじめとするカジュアルなイタリアンレストランを展開しております。その他に施設管理事業、フラワーブティック事業等を展開しております。

当社グループに属する各社の事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、以下の4グループは、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区 分	主な事業内容	会 社 名	主な店舗名称
XEX グループ	国内	高級レストラン等の運営 当社	XEX The Kitchen Salvatore Cuomo 日本料理An LE CHOCOLAT DE H 毛利Salvatore Cuomo CURTAIN CALL RESTAURANT TANGA Trattoria&Pizzeria Zazzà
	海外	高級レストラン等の運営 Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理（上海）有限公司 台灣和伊授桌餐飲股份有限公司	The Kitchen Salvatore Cuomo
カジュアル レストラン グループ	国内	カジュアルレストラン等の運営 当社 株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO 伊太利亜市場B・A・R CAFÉ AL GRAZIE こけこっこ Soba GIRO TAVOLA CALDA B・A・R Pizzetta
施設管理 事業	国内	建物保守・清掃管理・ 斎場管理	タカラビルメン株式会社
その他 の事業	国内	フラワーブティック の運営 介護支援事業 経営コンサルティング等	株式会社A・C・T タカラケア株式会社 株式会社Y's&partners Christian Tortu フラワーブ ティック

当社グループの事業の系統図は以下の通りであります。



(注1) タカラビルメン株式会社は、平成18年12月14日の株式取得により、当社の連結子会社となりました。なお、タカラケア株式会社は、タカラビルメン株式会社の子会社であります(当社の孫会社)。

(注2) 株式会社PAUL BASSETT JAPANは従来当社の連結子会社でありましたが、平成19年2月28日付で当社所有株式の全部をグループ外に譲渡しており、連結子会社ではなくなりました。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株SALVATORE CUOMO JAPAN (注) 4	東京都港区	10,000	飲食事業	84.0	役員の兼任3名 食材の仕入 債務保証
Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED (注) 1	中華人民共和国 香港行政区	7,000千 香港ドル	飲食事業	100.0	役員の兼任1名 資金の貸付け
和伊授桌餐飲管理(上海) 有限公司 (注) 1	中華人民共和国 上海市	12,000千 香港ドル	飲食事業	100.0 (100.0)	役員の兼任4名
台灣和伊授桌餐飲股份有 限公司	中華民國台北市	14,000千 台湾ドル	飲食事業	100.0 (100.0)	役員の兼任4名
タカラビルメン(株)	茨城県龍ヶ崎市	10,000	施設管理 事業	100.0	役員の兼任2名 清掃の委託
タカラケア(株)	茨城県龍ヶ崎市	10,000	介護支援 事業	100.0 (100.0)	—
(株)A・C・T	東京都港区	15,000	フラワーブテ ィック運営	67.0	役員の兼任2名 資金の貸付け フラワーの仕入
(株)Y's & partners	東京都港区	9,000	経営コンサル ティング	67.0	役員の兼任1名 資金の貸付け

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

4 (株)SALVATORE CUOMO JAPANについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(株)SALVATORE CUOMO JAPANの主要な損益情報等

(1) 売上高	2,671,267千円
(2) 経常利益	122,940千円
(3) 当期純利益	66,987千円
(4) 純資産額	74,365千円
(5) 総資産額	961,717千円

(その他の関係会社について)

アセット・インベスターズ株式会社の子会社AI・ダイニングファンド株式会社は、当社株式を21.49%所有しておりますが、当社は「連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲の決定に関する監査上の取扱い」(監査委員会報告第60号)3三(4)②を適用して、同社をその他の関係会社に該当しない扱いとしております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成19年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
XEXグループ	255 [ 136 ]
カジュアルレストラングループ	131 [ 156 ]
施設管理事業	27 [ 268 ]
その他の事業	27 [ 24 ]
全社(共通)	27 [ 1 ]
合計	467 [ 585 ]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均雇用人員(1日8時間換算)を[ ]外数で記載しております。

2 前連結会計年度末に比べ従業員数が151名増加しておりますが、主にXEXグループの販売強化及び新規出店による増加、連結子会社SALVATORE CUOMO JAPANの新規出店による増加、株式取得によりタカラビルメン株式会社を連結子会社にしたことによる人員の増加であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
265 [161]	30.1	1.8	4,087

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均雇用人員(1日8時間換算)を[ ]外数で記載しております。

2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

3 前事業年度末に比べ従業員数が58名増加しておりますが、主にXEXグループの販売強化のための人員増加によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用環境の改善に伴う個人消費の回復を背景に、総じて景気回復基調で推移いたしました。

外食産業におきましては、個人消費の回復を背景に利用客数が増加している等明るい材料も見受けられるものの、新規参入者や中食マーケットとの競争も厳しく、業界内の競争環境は引き続き激化しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、既存店舗の販売強化及び新規店舗の出店、FC加盟店舗の拡大、新業態の企画開発等を積極的に推進してまいりました。既存店舗においては、表参道ヒルズに出店している「Trattoria & Pizzeria Zazzà」及び海外店舗である「The Kitchen Salvatore Cuomo SHANGHAI」の売上が通年寄与していること、また新規出店に関しては当社の連結子会社である株式会社SALVATORE CUOMO JAPANの「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心とした出店数が増加しており、売上高及び利益の増加に貢献しました。その結果当社グループ全体の直営店舗数は36店舗、FC加盟店舗数は11店舗となりました。

また、平成18年12月14日に施設管理事業等を行うタカラビルメン株式会社及び同社の子会社であるタカラケア株式会社を当社の連結子会社としたことで、当連結会計年度における当社グループの売上高及び利益の増加に貢献しております（みなし取得日を平成18年10月1日としております）。

なお、従来当社の連結子会社でありました株式会社PAUL BASSETT JAPANの全株式及び同社に対する貸付債権を平成19年2月にグループ外に譲渡いたしました。これにより当連結会計年度においては、同社の損益のみを連結の対象としております。また、従来当社の100%子会社でありました株式会社SALVATORE CUOMO JAPANの株式の16%を平成19年2月にグループ外へ譲渡しております。

以上により、当社グループの当連結会計年度における売上高は9,641百万円（前年同期比30.1%増加）、営業利益236百万円（前年同期比105.7%増加）、経常利益253百万円（前年同期比30.9%増加）、当期純利益173百万円（前年同期比88.3%増加）となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの状況は次の通りとなっております。

#### ①XEXグループ

XEXグループにつきましては当連結会計年度に国内において新たな出店はなかったものの、「Trattoria&Pizzeria Zazzà」及び海外店舗である「The Kitchen Salvatore Cuomo SHANGHAI」の売上が通年寄与したこと及びその他の既存店舗の販売強化が功を奏したこともあり、当連結会計年度の同グループの売上高は5,949百万円（前年同期比15.0%増加）、営業利益670百万円（前年同期比48.4%増加）、店舗数は14店舗となりました。

#### ②カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループにつきましては、当社子会社の株式会社SALVATORE CUOMO JAPANにおいて「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に直営店の新規出店及びFC店舗の展開を実施してまいりました。

新規出店につきましては、平成18年3月に「PIZZA SALVATORE CUOMO HIGASHI-GINZA」、同年5月に「PIZZA SALVATORE CUOMO & BAR」、同年7月に「PIZZA SALVATORE CUOMO MIYOSHI」、同年9月に「PIZZA SALVATORE CUOMO TSUNASHIMA」、同年11月に「PIZZA SALVATORE CUOMO MINAMI-OSAWA」、平成19年2月に「PIZZA SALVATORE CUOMO KAKUOZAN」の6店舗を出店いたしました。

FC加盟店舗では、「PIZZA SALVATORE CUOMO TENNOZU」、「PIZZA SALVATORE CUOMO EBINA」、「PIZZA SALVATORE CUOMO TOYOSU」、「PIZZA SALVATORE CUOMO HACHIMANYAMA」、「PIZZA SALVATORE CUOMO TAMA PLAZA」、及び「Pizzetta (大宮店)」の6店舗を出店すると共に、従来直営店であった「PIZZA SALVATORE CUOMO OGIKUBO」及び「PIZZA SALVATORE CUOMO SANGENJYAYA」の2店舗をFC加盟店舗として売却いたしました。

また、エスプレッソカフェを展開している当社子会社である株式会社PAUL BASSETT JAPANでは、「Paul Bassett SHINJUKU」及び「Paul Bassett JIYUGAOKA」の2店舗を出店いたしました。なお平成19年2月に当社の保有する株式会社PAUL BASSETT JAPANの全株式をグループ外に譲渡しており、当連結会計年度では同社の損益のみを連結対象としております。

その結果、株式会社PAUL BASSETT JAPANの店舗を除く同グループの店舗数は直営店22店舗、FC加盟店11店舗となりました。

なお、当連結会計年度においては株式会社PAUL BASSETT JAPANの損益のみを連結対象としておりますが、同社の新規出店費用の負担が増加したこと等の影響により、当連結会計年度の同グループの売上高は3,162百万円（前年同期比41.1%増加）、営業利益54百万円（前年同期比61.6%減少）となりました。

### ③施設管理事業

平成18年12月14日に、施設管理事業を行うタカラビルメン株式会社の発行済株式100%を取得し、当社の連結子会社としました。なお同社株式のみなし取得日を平成18年10月1日としているため、平成18年10月1日から平成19年2月28日までの損益計算書を連結の対象としております。なお、当連結会計年度の施設管理事業の売上高は440百万円、営業利益57百万円となりました。

### ④その他の事業

当連結会計年度に設立しました株式会社A・C・T（主たる事業：フラワーブティックの運営）及び株式会社Y's&partners（主たる事業：経営コンサルティング）及び平成18年12月14日付けで連結子会社となりましたタカラケア株式会社（主たる事業：介護支援事業）について記載しております。

株式会社A・C・T及び株式会社Y's & partnersにつきましては、来期より本格稼働を見込んでいるため、当連結会計年度においては売上・利益ともに金額は軽微であります。また、タカラケア株式会社につきましては、みなし取得日を平成18年10月1日としているため、平成18年10月1日から平成19年2月28日までの損益計算書を連結の対象としております。なお、当連結会計年度のその他の事業の売上高は89百万円、営業利益11百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して1,412百万円増加し、2,347百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、440百万円の収入超過（前年同期比100.6%増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益367百万円に減価償却費202百万円、子会社株式売却益273百万円及び債権譲渡損125百万円等の調整を加味した上で、未払金の増加56百万円、たな卸資産の増加46百万円、仕入債務の増加68百万円及び法人税等の支払額181百万円等があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,333百万円の支出超過（前年同期比201.6%増加）となりました。これは、新規連結子会社の取得による支出727百万円、連結子会社株式の売却による収入200百万円、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出613百万円、貸付金の回収による収入124百万円、貸付けによる支出115百万円及び敷金及び保証金の増加額122百万円等があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,302百万円の収入超過（前年同期比755.8%増加）となりました。これは、新規連結子会社の取得及び新規出店に係る設備投資資金等として長期借入れによる収入1,740百万円、長期借入金の返済による支出732百万円及び平成19年2月28日を払込期日とする第三者割当増資等による収入1,008百万円等があったことによるものであります。

## 2 【仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
XEXグループ	1,457,633	124.0
カジュアルレストラングループ	1,079,324	160.4
施設管理事業	1,571	—
その他の事業	2,485	—
合計	2,541,015	137.5

- (注) 1 金額は、仕入価格によって表示しております。  
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 当連結会計年度よりタカラビルメン株式会社の株式取得により連結子会社としたこと及び新規連結子会社の設立により従来のセグメントの他に施設管理事業及びその他の事業を新設したため、前年同期との対比は行っておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
施設管理事業	52,422	—	37,606	—
合計	52,422	—	37,606	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 当連結会計年度よりタカラビルメン株式会社の株式取得により連結子会社としたことにより従来のセグメントの他に施設管理事業を新設したため、前年同期との対比は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
XEXグループ	5,949,415	115.0
カジュアルレストラングループ	3,162,145	141.1
施設管理事業	440,315	—
その他の事業	89,461	—
合計	9,641,338	130.1

- (注) 1 金額は、販売価格によって表示しております。  
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 当連結会計年度よりタカラビルメン株式会社の株式取得により連結子会社としたこと及び新規連結子会社の設立により従来のセグメントの他に施設管理事業及びその他の事業を新設したため、前年同期との対比は行っておりません。

### 3 【対処すべき課題】

外食産業全体の市場規模はバブル崩壊以降、横ばい若しくは縮小基調にあり、また新規参入者やコンビニエンスストアをはじめとした中食マーケットとの競合も厳しく、引き続き予断の許さない状況が続いております。一方で個人消費の回復を背景として市場規模の下げ幅は縮小傾向にあり、消費者意識が低価格帯の商品・サービスから品質、健康、安全など付加価値の高い商品・サービスを求める動きが見受けられるなど、外食産業における高級業態の業績は回復に転じつつあります。

このような環境の下、当社グループといたしましては、他社と一線を画した高付加価値を提供できる店舗作りを継続的に行い、高収益の店舗運営体制を確立することが最大の課題であると考えております。そのためには、出店地、出店条件を厳選し、収益性の高い業態を中心とした出店を行い、あわせて既存の低採算店舗のリニューアルも実施していきたいと考えております。一方で店舗数の増加に伴い、ブランド価値の毀損が懸念されますが、外部パートナー等を利用するなどして新しいコンテンツを開発していくこと、また高レベルの料理、サービス等が継続的に提供できるように経営管理体制の更なる強化を図ってまいりたいと考えております。

また当社グループは今後の店舗展開や業容の拡大に伴い、人材の積極的な採用や教育研修制度を充実させるとともに、従業員のモチベーションを高める仕組み作りに取り組んでまいります。また、組織拡大に伴い、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図り、健全性・透明性の高い経営を実践するべく、経営管理体制の整備や経営監視機能の充実を図ってまいり所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、将来発生する可能性のある様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下の通り、当社グループの事業等のリスク要因になると考えられる事項を記載しておりますが、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項についても記載しております。なお、以下の記載事項は、当社グループが考え得る事業リスクを記載しておりますので、事業リスクを完全に網羅しているものではないことをご了承ください。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（会員事業について）

当社の会員制度は、XEX各店舗での利用額に応じたポイント還元やその他各種特典を享受できる制度であり、平成19年2月末日時点で約2千名の会員を有しております。会員によるレストランの利用は当社の収益基盤を支えており、今後会員数の減少等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（競合について）

外食業界は、他業界と比較すると参入障壁が低いことや新規参入が多いこと、また長引く個人消費の低迷や業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に激しい競合状態が続いている業界であります。このような環境下、当社グループにおきましては質の高い料理とサービスを提供することにより、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。また、複数の業態を持つことや複合店舗の形態を活かして、集客力のある大規模商業施設や百貨店・駅ビル等に顧客属性の合わせた出店を行うと共に、不採算店舗の業態変更・閉店を逸速に行うことで、収益性の高い店舗の開発を目指しております。しかしながら、今後、当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗の出店の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（出店政策について）

##### ①店舗展開の基本方針について

新規の出店にあたっては、出店先の立地条件、賃貸条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しておりますが、当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②XEXグループの店舗について

XEXグループの店舗については、店舗面積も大きく出店のために比較的多額の資金を必要とします。そのため出店に伴う資金調達を計画通りに行うことができなかつた場合や当社の想定する収益をあげられなかつた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、XEXグループの店舗は、その規模から会社全体の損益への影響も大きく、出店を計画通りの時期に行うことができなかつた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③店舗の撤退について

賃貸借契約の終了、店舗の不採算等何らかの理由で店舗運営が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、店舗によっては長期間に亘る賃貸借契約を締結している店舗もありますが、これらの店舗の撤退等による多額の違約金等が発生する場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（今後の事業計画について）

当社グループは、今後、積極的に店舗展開を行っていくと共に、事業基盤の拡充を図る目的で新業態の開発を推進いたします。現在、XEXグループでの大型店舗の収益性向上並びに収益基盤の確保を目的に、ブライダル・パーティ事業への取り組みを積極化する予定ですが、ブライダル・パーティ事業については、案件の確保や既存店舗での一般営業への影響も懸念されます。また、ナポリピッツァのデリバリー店舗等、多店舗展開においては、店舗数の拡大に伴う社内体制の更なる充実が必要となります。こ

のような取組みが、当社の計画通りの成果をあげられない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに海外での店舗展開を行っていく計画においては、不慣れな地域での出店でもあり、法的規制や食文化の違いなどから予定している売上や利益を達成できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(当社ブランド政策について)

当社グループは、出店地・顧客層・コンセプトに合わせる形で複数のブランドの店舗を展開しております。また、主力ブランドである「XEX」は、「XEX Members Club」の会員制度が適用される店舗であることや複合店舗であること等を表す象徴的なブランドとして位置づけられており、実際の店舗内では、「Salvatore Cuomo Bros.」(イタリア料理)、「An」(日本料理)、「The BAR」(バー)など料理やコンセプト別に複数のブランドを使用しております。当社グループでは店舗名等のブランドは重要であると認識しており、ブランド政策、商標権等のブランドの管理に留意しております。

#### ①商標権について

当社グループでは、店舗ブランドについて商標権の登録又は出願を行っており、今後も積極的に商標権の登録を行っていく方針であります。当社グループでは第三者の商標権を侵害しないように常に留意し、外部の弁理士を通じ調査を行っております。しかしながら、「The BAR」、「こけっこ」等当社が使用している店舗ブランドの中には、商標権の登録の可能性が低いものと判断し、商標登録を行っていないケースもあります。また、当社グループの調査内容が十分である保証はなく、当社の見解が法的に常に正当性があるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の商標権等の知的財産権を侵害し、その結果、損害賠償請求、差止請求などがなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の取締役である重田サルバトーレより同氏のイタリア語名である「Salvatore Cuomo」の使用許諾を受け、当社では「Salvatore Cuomo」を店舗名に使用しておりますが、重田の退任等の事態が生じ、当社が同人の氏名の使用権を失った場合には、これらの店舗の名称変更等により、当社グループのブランド戦略及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②「LE CHOCOLAT DE H」について

当該店舗は平成15年4月に六本木ヒルズにて出店したショコラトリーであり、株式会社アーシュツジグチとの平成15年4月1日「基本契約書」及び同日付「営業委託に関する覚書」に基づいて運営されております。当社は当該店舗を当社のブランド政策上重要な店舗として位置づけており、当該店舗の運営に関しましては、今後もそのコンセプトや商品開発等、同社との協力関係が必要な状況にあります。

「LE CHOCOLAT DE H」の商標については、株式会社アーシュツジグチが保有しており、前記「基本契約書」により、当該店舗において、当社が10年間の独占使用権を得ており、他の店舗等の使用に関しましても当社の合意が必要になっております。同契約はいずれの当事者も6ヶ月前の予告により解約できることとなっておりますが、この解約に関する条項においては、解約が相手方に不利な時期においてなされた場合には、損害賠償責任が生じる旨が規定されており、同契約が安易に解約されることはないものと考えております。しかしながら今後、同契約が、期間満了、解除、その他の理由により終了した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近時「LE CHOCOLAT DE H」のように外部著名シェフ等との共同出店を行うケースが増えておりますが、それぞれの契約が、期間満了、解除、その他の理由により終了した場合には、当社グループへの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食材について)

食材につきましては、狂牛病や残留農薬等に代表されるように、その安全性が疑問視される環境下であり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。また、天候不順などによる農作物の不作や政府によるセーフガード(緊急輸入制限措置)の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況に大きな影響を与える可能性があります。当社グループにおきましても、安全かつ安定し

た食材の確保については、慎重に取り組んでいく方針ではありますが、以上のような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制について)

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業許可を取得しております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。当社グループはこれまで食中毒事故を起こした事例はありませんが、食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、平成15年5月の健康増進法施行により、飲食店等多数の人が利用する施設においては施設の管理者は受動喫煙の防止に努めなければならないことが義務付けられており、当社グループにおきましても各店舗の分煙体制を強化しております。さらには、食品関連事業者の責務として、食品の安全性の確保について、一義的な責任を有することを認識し、必要な措置を適切に講じることを求めた食品安全基本法が、平成15年7月に施行されており、同法令に基づき、今後行政指導が強化されていく可能性があります。平成17年4月からは、個人情報の保護に関する法律が全面施行されており、当社グループもその適用を受けるため、個人情報管理の徹底が必要とされております。このように飲食事業に関する法的規制が変化した場合には、当社グループにおいてもその対応のための費用負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保について)

当社は、今後の業容拡大に伴う適切な人材の充実が必要であると考えております。そのため、新卒者の採用を行うと共に、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、幹部社員に対する業績連動報酬制度の導入や新卒者に対する研修制度の整備を行うこと等により、従業員の定着を図ると共に人材の早期戦力化とレベルアップを図っております。しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材が適時確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる店舗の店長や料理長といった幹部社員が退職した場合においても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人スキルへの依存度が高いことについて)

当社の代表取締役社長である金山精三郎は、当社グループの経営方針や戦略の策定、新業態の開発、取引先との関係強化など多方面において重要な役割を果たしております。また取締役の重田サルバトーレは、当社グループのイタリアンレストランの運営において、メニュー等店舗コンセプト作りから実際の調理にいたるまでを統括しており、両人への依存度が高くなっております。当社グループは、事業運営において、権限の委譲や人員の拡充等により組織対応の強化を進めておりますが、これらの対応で十分であるという保証はなく、両人に業務の遂行に支障を来す事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 定期建物賃貸借契約

当社グループは、以下の物件に係る店舗賃貸借に関し、賃貸人たる森ビル(株)と、次の通りの内容の契約を締結しており、当該契約は全て賃貸借期間内の解約が禁じられております。

#### ① 提出会社

店舗名	XEX ATAGO GREEN HILLS
契約日	平成13年6月22日
賃貸借期間	平成13年8月1日から平成20年7月31日

店舗名	Soba GIRO
契約日	平成14年11月29日
賃貸借期間	平成14年12月1日から平成19年11月30日

店舗名	The Kitchen Salvatore Cuomo
契約日	平成15年2月25日
賃貸借期間	平成15年4月2日から平成25年4月30日

店舗名	LE CHOCOLAT DE H
契約日	平成15年4月2日
賃貸借期間	平成15年4月2日から平成25年4月30日

店舗名	日本料理 An
契約日	平成15年2月25日
賃貸借期間	平成15年4月2日から平成25年4月30日

店舗名	毛利 Salvatore Cuomo
契約日	平成15年8月10日
賃貸借期間	平成15年8月10日から平成25年4月30日

店舗名	Trattoria & Pizzeria Zazzà
契約日	平成18年1月19日
賃貸借期間	平成18年1月19日から平成23年1月31日

#### ② 国内子会社

株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN

店舗名	PIZZA SALVATORE CUOMO
契約日	平成14年11月29日
賃貸借期間	平成14年12月1日から平成19年11月30日

## (2) 業務提携契約

当社は「LE CHOCOLAT DE H」及び「RESTAURANT TANGA」の店舗について、下記の通りの業務提携契約を締結しております。

店舗名	LE CHOCOLAT DE H
所在地	東京都港区六本木6丁目12番4号
契約先	株式会社 アーシュツジグチ
契約日	平成15年4月1日
契約期間	平成15年4月1日から平成25年3月31日
契約内容	「LE CHOCOLAT DE H」の店舗運営に関し、株式会社 アーシュツジグチが商品企画・プロデュースを担い、当社と共同で店舗経営を行なう。

店舗名	RESTAURANT TANGA
所在地	東京都港区赤坂2丁目8番5号
契約先	有限会社 フードレジデンス
契約日	平成16年7月21日
契約期間	平成16年8月1日から平成21年7月31日
契約内容	当社の営業方針に従い、「RESTAURANT TANGA」内における飲食サービスに関する業務を有限会社 フードレジデンスに委託する。

## (3) 資本提携及び業務提携契約

当社は下記の通りの資本提携及び業務提携契約を締結しております。

契約先	アセット・マネジャーズ株式会社、アセット・インベスターズ株式会社
契約日	平成19年2月13日
契約期間	契約日より当該契約先及び当該契約先が組成するファンド（AI・ダイニングファンド株式会社）の持株比率の合計が5%未満となった場合もしくは、契約当事者の全員が書面により本契約の終了を合意した場合のいずれかの状況に至るまでの期間。
契約内容	①第三者割当及び新株予約権の付与に関する契約 当該契約先が組成するファンド（AI・ダイニングファンド株式会社）に対して第三者割当増資の実施及び当該契約先または当該契約先が組成するファンド（AI・ダイニングファンド株式会社）に対する新株予約権の割当を実施する。 ②不動産関連事業、企業投資関連事業における提携及び顧問又は取締役の派遣 当該契約先から当社に対する情報提供及び共同出資等並びに当社又は当社グループが営む不動産関連事業及び企業投資事業に関する情報提供等を行うとともに顧問又は取締役の派遣を行う。

#### (4) フランチャイズチェーン契約

連結子会社である株式会社SALVATORE CUOMO JAPANは下記の通りのフランチャイズチェーン契約を締結しております。

店舗名	PIZZA SALVATORE CUOMO
契約先	株式会社K&D レストランズ 他
業態	デリバリーピッツァ及びレストラン業態
契約期間	本契約締結日から60ヶ月後
契約内容	各契約期間において「PIZZA SALVATORE CUOMO」の名称で、加盟店が一定のエリア内に自ら開店する権限を付与し、店舗運営・企画について商品等の提供・指導・援助を行う。
加盟金	当該契約締結時に、一定額の支払いを受ける。
加盟保証金	当該契約店舗の営業開始時に、一定額の支払いを受ける。
ロイヤルティ	当該契約店舗の売上高に、一定の割合の支払いを受ける。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,256百万円で、前連結会計年度末に比べて1,742百万円増加しております。これは現金及び預金の増加1,442百万円、売掛金の増加132百万円が主な要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,332百万円で、前連結会計年度末に比べて1,099百万円増加しております。これはのれんの計上による増加524百万円、建物及び構築物の増加268百万円、敷金及び保証金の増加129百万円が主な要因であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,015百万円で、前連結会計年度末に比べて609百万円増加しております。これは未払金が111百万円減少したものの、短期借入金の増加419百万円、買掛金の増加99百万円が主な要因であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,185百万円で、前連結会計年度末に比べて1,010百万円増加しております。これは長期借入金の増加1,010百万円が主な要因であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は2,389百万円で、前連結会計年度末の資本の部に比べて1,229百万円増加しております。これは増資による資本金の増加506百万円、資本剰余金の増加506百万円、当期純利益による利益剰余金の増加173百万円が主な要因であります。なお、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しているため、純資産の部に少数株主持分38百万円が含まれております。

### (2) キャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 に記載の通りであります。

### (3) 経営成績の分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 に記載の通りであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新規店舗の出店及び新業態への進出により設備投資額の総額は499百万円（無形固定資産及び店舗等の賃借に係る敷金及び保証金を含む）となりました。事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次の通りであります。

#### (1) XEXグループ

当連結会計年度における当グループにおいて、国内の新規出店はなかったものの、海外に「The Kitchen Salvatore Cuomo SHANGHAI」の新規出店及び「XEX Taipei 101（仮称）」の新規出店準備による総額128百万円（無形固定資産及び店舗等の賃借に係る敷金及び保証金を含む）の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (2) カジュアルレストラングループ

当連結会計年度の主な設備投資は、「PIZZA SALVATORE CUOMO」6店舗の新規出店及び新業態への進出による総額294百万円（無形固定資産及び店舗等の賃借に係る敷金及び保証金を含む）の投資を実施しました。

当連結会計年度の重要な設備の除却又は売却は、「PIZZA SALVATORE CUOMO」の直営店舗をFC加盟先へ総額74百万円の売却を実施しました。

#### (3) 施設管理事業

当連結会計年度におきましては、平成18年12月14日に、施設管理事業を行うタカラビルメン株式会社の発行済株式数100%を取得し、同社を連結子会社といたしました。その結果、設備増加額の総額は314百万円となりました。

なお、重要な設備の投資及び除却並びに売却はありません。

#### (4) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資は、「Christian Tortuフラワーブティック」の新規出店準備による総額62百万円（無形固定資産及び店舗等の賃借に係る敷金及び保証金を含む）の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (5) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、商標の登録、ソフトウェアの導入、本社ビルの改修等の総額10百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成19年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (面積㎡)	車両 運搬具	器具備品	合計	
XEX DAIKANYAMA (東京都渋谷区)	XEXグループ	店舗設備	118,306 (544.18)	—	1,284	119,590	22 (35)
XEX ATAGO GREEN HILLS (東京都港区)	XEXグループ	店舗設備	20,015 (953.87)	—	1,516	21,532	38 (35)
restaurant morimoto XEX (東京都港区)	XEXグループ	店舗設備	128,717 (621.39)	—	1,466	130,183	19 (15)
XEX WEST (大阪府大阪市北区)	XEXグループ	店舗設備	391,496 (1,329.68)	—	4,640	396,136	40 (33)
LE CHOCOLAT DE H Atelier (東京都港区)	XEXグループ	店舗設備	20,800 (142.01)	118	—	20,919	— (—)
The Kitchen Salvatore Cuomo (京都府京都市下京区)	XEXグループ	店舗設備	13,011 (246.97)	—	75	13,086	15 (15)
Trattoria & Pizzeria Zazzà (東京都渋谷区)	XEXグループ	店舗設備	105,067 (375.12)	—	114	105,181	16 (22)
RESTAURANT TANGA (東京都港区)	XEXグループ	店舗設備	174,559 (694.34)	—	—	174,559	— (—)
CURTAIN CALL (東京都港区)	XEXグループ	店舗設備	9,682 (231.76)	—	66	9,748	3 (10)
こけっこ京都店 (京都府京都市下京区)	カジュアルレスト ラングループ	店舗設備	9,923 (136.98)	—	—	9,923	4 (33)
Soba GIRO (東京都千代田区)	カジュアルレスト ラングループ	店舗設備	32,126 (161.85)	—	78	32,205	7 (9)
本社 (東京都港区)	—	事務所 設備	20,765 (138.12)	2,026	2,711	25,503	32 (6)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 3 建物は賃借物件に係る内装設備であります。  
 4 従業員数は、臨時雇用者期末現在の人数を外書きしております。  
 5 「LE CHOCOLAT DE H」、「LE CHOCOLAT DE H Atelier」及び「RESTAURANT TANGA」は、業務委託契約により運営されており、従業員はおりません。  
 6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
店舗内装設備等	一式	9年	1,569	8,167	所有権移転外 ファイナンス・リース
店舗厨房設備等	一式	4年～9年	118,941	520,071	所有権移転外 ファイナンス・リース
営業用システム等	一式	5年～6年	2,864	11,253	所有権移転外 ファイナンス・リース

## (2) 国内子会社

平成19年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (面積㎡)	車両 運搬具	器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (9店舗) (東京都23区内)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	211,661 (1,256.83)	174	13,038	— (—)	224,874	41 (112)
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) (東京都八王子市)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	32,814 (113.96)	—	3,703	— (—)	36,517	2 (26)
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) (神奈川県 横浜市都筑区)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	19,076 (89.42)	—	3,505	— (—)	22,581	3 (27)
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (1店舗) (愛知県 名古屋市千種区)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	35,827 (173.31)	—	3,547	— (—)	39,374	5 (20)
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO & BAR (1店舗) (東京都新宿区)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	66,798 (247.44)	—	2,509	— (—)	69,307	8 (28)
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	本社 (東京都港区)	カジュアル レストラン グループ	事務所 設備	14,426 (168.32)	—	6,882	— (—)	21,308	22 (1)
タカラビルメ ン(株)	本社 (茨城県龍ヶ崎市)	施設管理 事業	事務所 設備	50,956 (476.39)	1,615	5,773	12,981 (179.00)	71,327	27 (9)
タカラビルメ ン(株)	タカラ第2ビル (茨城県龍ヶ崎市)	施設管理 事業	賃貸 設備	35,765 (343.20)	—	319	32,091 (265.16)	68,176	— (—)
タカラビルメ ン(株)	タカラケア利根 (茨城県北相馬郡)	施設管理 事業	介護 施設	133,331 (995.62)	—	—	27,891 (2,764.00)	161,222	— (—)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
3 株式会社SALVATORE CUOMO JAPANの建物は賃借物件に係る内装設備であります。  
4 従業員数は、臨時雇用者期末現在の人数を外書きしております。  
5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
店舗厨房設備等	一式	4年～6年	48,170	180,009	所有権移転外 ファイナンス・リース
営業用システム等	一式	6年	262	2,314	所有権移転外 ファイナンス・リース
店舗用自動二輪車等	一式	5年	1,412	6,235	所有権移転外 ファイナンス・リース

## (3) 在外子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (面積㎡)	車両 運搬具	器具備品	合計	
和伊授卓餐飲 管理(上海)有 限公司	The Kitchen Salvatore Cuomo (中華人民共和国上海市)	XEX グループ	店舗 設備	73,916 (790.00)	—	33,445	107,362	34 (—)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
3 建物は賃借物件に係る内装設備であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了 (予定) 年月	完成後の 増加能力 増加客席
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	XEX ATAGO GREEN HILLS (東京都港区)	XEX グループ	店舗 設備	20	—	増資、自己 資金及び 借入金	H19. 8	H19. 8	—
提出会社	XEX TOKYO STATION (仮称) (東京都千代田区)	XEX グループ	店舗 設備	413	31	増資、自己 資金及び 借入金	H18. 9	H19. 11	168席
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO & BAR (東京都新宿区)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	41	—	自己資金 及び借入 金	H19. 3	H19. 4	54席
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO & BAR (静岡県静岡市)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	81	10	自己資金 及び借入 金	H19. 1	H19. 3	98席
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (神奈川県藤沢市)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	49	2	自己資金 及び借入 金	H18. 9	H19. 6	34席
(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO (神奈川県厚木市)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	43	2	自己資金 及び借入 金	H18. 9	H19. 7	40席
台湾和伊授 桌餐飲股份 有限公司	XEX Taipei 101(仮称) (中華民国台北市)	XEX グループ	店舗 設備	665	52	自己資金 及び借入 金	H18. 5	H19. 10	380席
(株)A・C・T	Christian Tortu フラワーティック (東京都内他 4店舗)	その他の 事業	店舗 設備	137	60	自己資金 及び借入 金	H18. 10	H19. 3	—
(株)Y's & partners	カムザ・スクエア八千 代緑が丘エスタシオン (千葉県八千代市)	その他の 事業	賃貸 物件	125	—	自己資金 及び借入 金	H19. 3	H19. 3	—
(株)CRYSTAL JADE JAPAN (仮称)	翡翠酒家Crystal Jade Restaurant(仮称) (神奈川県横浜市 青葉区)	カジュアル レストラン グループ	店舗 設備	96	8	自己資金 及び借入 金	H19. 1	H19. 10	100席

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 投資予定額の総額については、リース資産を含んで計上したものであります。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,560
計	70,560

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年5月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	26,057	26,057	東京証券取引所 マザーズ市場	—
計	26,057	26,057	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成19年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

	最近事業年度末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数	(第1回新株予約権) 97個 (第2回新株予約権) 20個 (第3回新株予約権) 800個 (第4回新株予約権) 200個	(第1回新株予約権) 97個 (第2回新株予約権) 20個 (第3回新株予約権) 800個 (第4回新株予約権) 200個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	(第1回新株予約権) 291株 (第2回新株予約権) 60株 (第3回新株予約権) 800株 (第4回新株予約権) 200株	(第1回新株予約権) 291株 (第2回新株予約権) 60株 (第3回新株予約権) 800株 (第4回新株予約権) 200株
新株予約権の行使時の払込金額	(第1回新株予約権) 1株につき 83,334円  (第2回新株予約権) 1株につき 83,334円  (第3回新株予約権) 1株につき250,760円  (第4回新株予約権) 1株につき250,760円	(第1回新株予約権) 1株につき 83,334円  (第2回新株予約権) 1株につき 83,334円  (第3回新株予約権) 1株につき250,760円  (第4回新株予約権) 1株につき250,760円
新株予約権の行使期間	(第1回新株予約権) 平成15年12月1日から 平成20年11月30日まで  (第2回新株予約権) 平成15年12月1日から 平成20年11月30日まで  (第3回新株予約権) 平成19年6月1日から 平成23年5月31日まで  (第4回新株予約権) 平成19年6月1日から 平成23年5月31日まで	(第1回新株予約権) 平成15年12月1日から 平成20年11月30日まで  (第2回新株予約権) 平成15年12月1日から 平成20年11月30日まで  (第3回新株予約権) 平成19年6月1日から 平成23年5月31日まで  (第4回新株予約権) 平成19年6月1日から 平成23年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	(第1回新株予約権) 発行価格 83,334円 資本組入額 41,667円  (第2回新株予約権) 発行価格 83,334円 資本組入額 41,667円  (第3回新株予約権) 発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円  (第4回新株予約権) 発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円	(第1回新株予約権) 発行価格 83,334円 資本組入額 41,667円  (第2回新株予約権) 発行価格 83,334円 資本組入額 41,667円  (第3回新株予約権) 発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円  (第4回新株予約権) 発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円
新株予約権の行使の条件	(注)	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	(注)
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(8) ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

- 2 平成16年7月16日付をもって、当社普通株式1株につき3株の割合をもって株式の分割を行なったことに伴い、第1回新株予約権及び第2回新株予約権については、発行価格を83,334円に調整しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年5月17日(注)1	3,660	4,880	—	61,000	—	—
平成15年2月28日(注)2	1,000	5,880	125,000	186,000	125,000	125,000
平成16年3月1日(注)3	600	6,480	90,000	276,000	158,400	283,400
平成16年4月1日(注)4	180	6,660	27,000	303,000	47,520	330,920
平成16年7月16日(注)5	13,320	19,980	—	303,000	—	330,920
平成16年9月1日から 平成17年2月28日(注)6	279	20,259	11,625	314,625	11,625	342,545
平成17年3月1日から 平成18年2月28日(注)7	129	20,388	5,375	320,000	5,375	347,920
平成18年3月1日から 平成19年2月28日(注)8	69	20,457	2,875	322,875	2,875	350,795
平成19年2月28日(注)9	5,600	26,057	504,000	826,875	504,000	854,795

(注) 1 株式分割(1 : 4)

2 有償第三者割当 発行価格 250,000円 資本組入額 125,000円

主な割当先は、森ビル株式会社、第一生命保険相互会社、三井物産株式会社、他6名です。

3 平成16年3月1日付の有償一般募集(ブックビルディング方式)により発行済株式総数が600株、資本金が90,000千円、資本準備金が158,400千円増加し、その結果、発行済株式総数は6,480株、資本金は276,000千円、資本準備金は283,400千円となっております。

4 平成16年4月1日付の第三者割当増資(オーバーアロットメント)により発行済株式総数が180株、資本金が27,000千円、資本準備金が47,520千円増加し、その結果、発行済株式総数は6,660株、資本金は303,000千円、資本準備金は330,920千円となっております。

5 普通株式1株につき3株の割合をもって株式の分割を行っております。

6 平成16年9月1日から平成17年2月28日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数が279株、資本金が11,625千円及び資本準備金が11,625千円増加しております。

7 平成17年3月1日から平成18年2月28日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数が129株、資本金が5,375千円及び資本準備金が5,375千円増加しております。

8 平成18年3月1日から平成19年2月28日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数が69株、資本金が2,875千円及び資本準備金が2,875千円増加しております。

9 有償第三者割当 発行価格 180,000円 資本組入額 90,000円

割当先 AI・ダイニングファンド株式会社

## (5) 【所有者別状況】

(平成19年2月28日現在)

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	8	43	4	—	3,978	4,037	—
所有株式数(株)	—	741	87	6,925	206	—	18,098	26,057	—
所有株式数の割合(%)	—	2.8	0.3	26.6	0.8	—	69.5	100.0	—

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

(平成19年2月28日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
金山 精三郎	東京都新宿区	11,650	44.70
AI・ダイニングファンド株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-1	5,600	21.49
森ビル株式会社	東京都港区赤坂1-12-32	600	2.30
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	600	2.30
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	600	2.30
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	124	0.47
寺下 武秀	東京都渋谷区	100	0.38
ユービーエス エイジー ロンドン アジア エクイティーズ (常任代理人 UBS証券会社)	1 FINSBURY AVENUE, LONDON EC2M 2PP (東京都千代田区大手町1-5-1)	96	0.36
庄司 靖	東京都新宿区	90	0.34
辻口 博啓	東京都目黒区	90	0.34
計	—	19,550	75.02

(注) 1 持株比率は単元未満を切捨て表示しております。

2 金山精三郎の所有株式数には、日本証券金融株式会社との株券貸借契約書に基づく貸株282株分を含めて表記しております。

3 AI・ダイニングファンド株式会社は、平成19年2月28日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を100%引受けたことにより、主要株主になっております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

(平成19年2月28日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 26,057	26,052	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	26,057	—	—
総株主の議決権	—	26,052	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式5株が含まれております。なお、議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権を含めておりません。

## ② 【自己株式等】

(平成19年2月28日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は次の通りであります。

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	定時株主総会特別決議 平成15年5月30日 取締役会決議 平成15年11月4日	定時株主総会特別決議 平成15年5月30日 取締役会決議 平成15年11月4日	定時株主総会特別決議 平成17年5月28日 取締役会決議 平成18年4月20日	定時株主総会特別決議 平成17年5月28日 取締役会決議 平成18年4月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社 監査役2名、当社従業員 57名	社外協力者4名	当社取締役4名、当社 従業員44名	当社顧問8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
株式の数	270株(注)1	30株(注)1	800株(注)1	200株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき83,334円 (注)2.4	1株につき83,334円 (注)2.4	1株につき250,760円 (注)3	1株につき250,760円 (注)3
新株予約権の行使期間	平成15年12月1日から 平成20年11月30日まで	平成15年12月1日から 平成20年11月30日まで	平成19年6月1日から 平成23年5月31日まで	平成19年6月1日から 平成23年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた時点で当社の取締役、監査役若しくは従業員であった者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を保有していること。(注)5 ② 当社の株式が株式会社東京証券取引所に上場後、6ヶ月間は新株予約権の権利行使を認めないものとする。 ③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めないものとする。 ④ 新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。 上記の他、細目については、当社と各付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めております。	① 権利行使時において、取引先の取締役及び従業員、また継続的な契約関係を有するアドバイザーたる地位を有していること。 ② 当社の株式が株式会社東京証券取引所に上場後、6ヶ月間は新株予約権の権利行使を認めないものとする。但し、上場後6ヶ月を経過する日が平成16年11月4日以前の場合は、新株予約権の権利行使を認めないものとする。 ③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めないものとする。 ④ 新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。 上記の他、細目については、当社と各付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めております。	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年による退職、社命による他社への転籍、その他当社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。 ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 上記の他、細目については、当社と各付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めております。	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の顧問の地位にあることを要する。但し、当社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。 ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 上記の他、細目については、当社と各付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めております。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—	—	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—	—	—

(注) 1 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整をするものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たりの払込金額」は「1株当たり譲渡価額」にそれぞれ読み替えるものとします。

4 平成16年7月16日付の株式分割(1:3)による調整が行なわれております。

5 平成17年5月28日開催の定時株主総会において、当社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を保有していることのみならず、行使条件として当社の子会社において同一の地位を有していることを追加することの承認を得ております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、設立以降、事業基盤を早急に固めることを優先させていたため、現在に至るまで利益配当を実施していませんでした。今後につきましては、安定的な利益配当の継続を基本的な方針として、当該決算期の連結業績と次年度の見通し、新規出店、新業態の開発等の資金確保のための内部留保の充実等を勘案しながら実施してまいりたいと考えております。

その結果、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり1,000円（内、中間配当0円）としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年5月26日 定時株主総会決議	26,057	1,000

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	—	—	1,023,333	514,000	283,000
最低(円)	—	—	320,000	231,000	155,000

- (注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ市場)におけるものであります。  
なお、当社株式は、平成16年3月1日付をもって東京証券取引所マザーズ市場に上場しておりますので、それ以前については記載していません。
2. 第6期の株価につきましては、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	185,000	193,000	187,000	201,000	221,000	233,000
最低(円)	164,000	155,000	163,000	178,000	194,000	185,000

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ市場)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		金 山 精三郎	昭和20年3月30日生	昭和43年12月 喫茶店 テラスローリエを創業 昭和62年8月 株式会社ゼックス設立 代表取締役就任 昭和62年11月 有限会社アザブイースト設立 取締役就任 平成12年11月 株式会社ゼックス(被合併会社) 及び有限会社アザブイースト(被 合併会社)を合併し、当社(存続 会社)代表取締役就任(現任)	(注)3	11,650
取締役 副社長		庄 司 靖	昭和42年5月20日生	平成3年4月 株式会社日本債券信用銀行 (現株式会社あおぞら銀行)入行 平成12年4月 プライベートエクイティジャパン 株式会社入社 平成12年7月 同社取締役就任 平成14年5月 当社入社 専務取締役管理本部長 就任 平成17年5月 当社取締役副社長(現任)	(注)3	90
常務取締役		船 曳 睦 雄	昭和51年1月20日生	平成10年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニ ー入社 平成12年5月 当社入社 平成12年11月 当社取締役就任 経営企画室長 平成14年11月 当社社長室長就任 平成17年5月 当社常務取締役(現任)	(注)3	—
取締役	総料理長	重田サルバトーレ	昭和47年7月14日生	平成12年8月 Salvatore Cuomo Bros. 青山開店 に伴い料理長として参画 平成14年10月 当社入社 平成14年11月 イタリア調理師協会名誉会員就任 平成15年3月 当社取締役就任(現任)	(注)3	—
取締役	XEX グループ マネージャー	佐 竹 崇 志	昭和44年4月4日生	昭和63年4月 株式会社ホテルグランドパレス 飲料課入社 平成3年2月 社団法人ホテルバーテンダー協会 ジュニアバーメン取得 平成6年4月 株式会社リーガロイヤルホテル早 稲田 料飲部入社 平成9年4月 株式会社ルエル入社 平成9年9月 社団法人日本ソムリエ協会 ソムリエ取得 平成12年8月 株式会社L,Sモードダイニング 入社 平成13年4月 当社入社 XEX Daikanyama勤務 平成13年9月 同社 XEX ATAGO GREEN HILLS 配属 平成15年4月 同社 XEXグループマネージャー 平成17年5月 当社取締役就任(現任)	(注)3	20
取締役		林 哲 治 郎	昭和19年9月23日生	昭和43年4月 第一生命保険相互会社入社 平成7年7月 同社取締役就任 平成10年4月 同社常務取締役就任 平成15年4月 第一リース株式会社 代表取締役社長就任 平成18年4月 相互住宅株式会社 代表取締役社長就任(現任) 平成19年5月 当社取締役就任(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		若山健彦	昭和42年3月25日生	平成元年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年12月 平成16年5月 平成16年6月 平成19年5月	株式会社日本長期信用銀行 (現 株式会社新生銀行) 入行 メリルリンチ証券会社ヴァイス プレジデント就任 イーバンク銀行株式会社 代表取締役副社長就任 アセット・マネジャーズ株式会社 顧問就任 同社取締役就任 アセット・インベスターズ株式 会社代表取締役社長就任 (現任) 当社取締役就任 (現任)	(注)4	—
取締役		滝澤弘司	昭和50年10月15日生	平成10年4月 平成17年7月 平成18年11月 平成19年5月	株式会社三和銀行 (現 株式会社 三菱東京UFJ銀行) 入行 アセット・マネジャーズ株式会社 入社 同社社長室長 兼 ソリューション 事業本部ソリューション事業部ヴァ ィスプレジデント就任 (現任) 当社取締役就任 (現任)	(注)4	—
監査役 (常勤)		後藤充宏	昭和34年7月31日生	昭和61年10月 平成6年8月 平成12年6月 平成14年5月 平成19年5月	太田昭和監査法人 (現 新日本監査法人) 入所 公認会計士登録 あおば公認会計士共同事務所設立 当社監査役就任 当社常勤監査役就任 (現任)	(注)5	—
監査役		稲吉康司	昭和8年4月5日生	昭和27年4月 昭和58年8月 平成6年4月 平成12年7月 平成14年2月 平成15年3月 平成19年5月	株式会社協和銀行 (現株式会社りそな銀行) 入行 株式会社ライフランド入社 取締役就任 光移動通信株式会社入社 取締役就任 フューチャークリエイト株式会社 入社 同社監査役就任 当社常勤監査役就任 当社監査役就任 (現任)	(注)5	9
監査役		平真彌	昭和11年8月17日生	昭和34年4月 平成元年6月 平成3年6月 平成7年6月 平成13年6月 平成17年5月 平成19年5月	三井不動産株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社監査役就任 同社顧問就任 有限責任中間法人監査懇話会 副会長 (現任) 当社監査役就任 (現任)	(注)5	—
計							11,772

- (注) 1 取締役 林哲治郎氏、若山健彦氏及び滝澤弘司氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 後藤充宏氏、稲吉康司氏及び平真彌氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成18年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上場企業としての社会的責任（CSR）を認識し、株主をはじめとした顧客、取引先、従業員並びに地域社会などの様々な利害関係者（ステークホルダー）からの信頼を獲得し企業価値を高めていく必要があると認識しており、これらの目的を達成するためにコーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の重要課題として位置付けております。株主をはじめとする様々なステークホルダーの期待に応えるために、効率的で健全性及び透明性の高い経営システムを確保すべく、業務執行に対する監視体制の整備を進め、適時適切な情報公開を行ってまいります。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### ① 会社の機関の内容

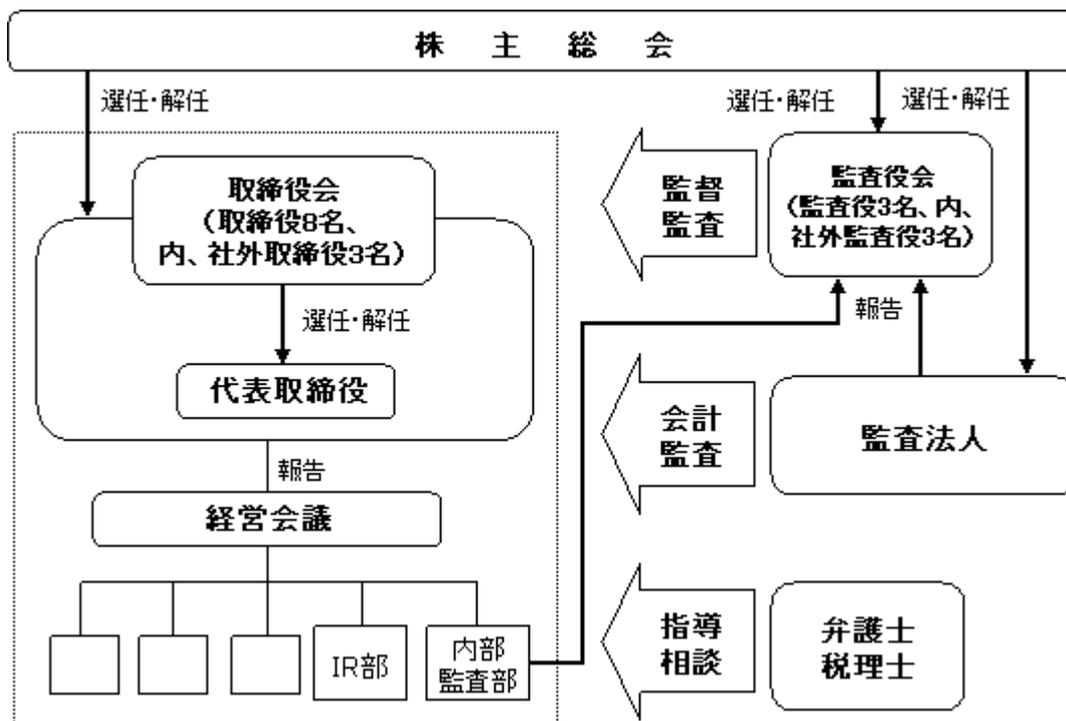
当社は、監査役制度を採用しております。なお、当社は平成19年5月26日開催の定時株主総会終了後、会社法に規定する大会社となり、監査役会及び会計監査人設置会社となりました。

有価証券報告書提出日現在において、取締役は8名（内、社外取締役3名）、監査役は3名（内、社外監査役3名）となっております。

当社では、定時取締役会を毎月1回開催し、取締役会において業務執行状況の報告、重要事項に関する経営上の意思決定及び業務執行の監督を行っております。また、緊急性がある場合には、臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定に努めております。なお、取締役会は監査役の同席のもとで開催されております。

また、監査役は取締役会等重要な会議への出席のほか、内部監査部門、監査法人との連携を図り、公正且つ客観的な立場から取締役の業務執行全般に亘り監査を実施しております。また、監査役による監査の実施結果が、監査報告書として月次で取締役会に提出されることになっております。

##### ② 会社の機関・内部統制の関係



##### ③ 内部統制システムの整備の状況

当社では、経営トップから現場レベルにおける意思決定プロセス及び業務プロセスにおいて、職

務権限と責任を明確化し、迅速且つ適切な意思決定とそれに基づく業務執行、並びに業務執行に対して適性な監督・監視機能を発揮するための一連の内部統制を構築しております。

取締役会は、原則として月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について決定するとともに、業務執行状況の報告及び監督を行っております。取締役会を補完する機関として、毎月1回以上経営会議を開催しております。経営会議では、取締役会で決議・決済する事項の事前協議や事後的なフォローを行い、取締役会の機能を補完しております。なお、監査役は、取締役会等に出席し、意見を述べるほか、内部監査部門や監査法人との連携を図り、取締役の業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証しております。

また、取締役会により策定された連結ベースの利益計画に基づき、各部門及び子会社が具体的な年度目標や予算を設定し、それに基づく月次・半期・年間の業績管理を行っております。

職務の執行上、部門間での相互牽制が働くよう社内規程により、職務分掌、職務決済権限を明確にするとともに、業務執行について稟議制度による部門間牽制の仕組みを構築しております。また、経営の透明性を高めるとともに、市場に対する公正且つ適時・適切な情報開示を行うため、IR部門を設け、重要な情報開示の把握、開示情報の決定、ホームページへの掲載等を行っております。

#### ④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化・効率化の推進等、会社の経営管理に資することを目的として、経営企画室にて内部監査担当者（1名）を選任し、内部監査を実施しております。内部監査部門は、各部門に対して問題点の指摘及び改善案とそのフォローアップを行っております。

監査役は内部監査部門との連携のもと、取締役の業務執行及び社内業務全般に亘り監視する体制を整備しております。監査役と内部監査部門は、監査計画について事前に協議し、監査実施状況について適時に意見交換及び報告を実施しております。また内部監査部門の監査結果及び監査役の監査結果を監査報告書として取りまとめ、監査報告書を月次で取締役会に報告しております。

#### ⑤ 会計監査の状況

当社は、証券取引法上の監査のため、新日本監査法人と監査契約を締結しております。また、平成19年5月26日開催の定時株主総会終了後、会社法に規定する大会社となり新日本監査法人を会計監査人として選任しております。当事業年度における会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。

指定社員 業務執行社員 青木 俊人

指定社員 業務執行社員 神尾 忠彦

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名 会計士補等9名

継続監査年数に関しては、全員が7年以内のため、記載を省略しております。

#### ⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役 林哲治郎は、当社株式3株を保有しております。また当社の社外取締役 若山健彦は、アセット・インベスターズ株式会社の代表取締役社長であり、同社子会社であるAI・ダイニングファンド株式会社は当社株式5,600株を保有しております。なお、その他の社外取締役については、当社との間に特別利害関係等はありません。

当社の社外監査役 稲吉康司は、当社株式9株を保有しております。その他の社外監査役については、当社との間に特別利害関係等はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、経営に重要な影響を及ぼすリスクを評価・認識し、リスクに対して迅速に対応できるよう経営管理体制を構築しております。定期的に開催される取締役会や経営会議等において、経営に影響を及ぼす情報について報告を受けることとなっております。

また、弁護士及び税理士と顧問契約を締結しており、必要に応じて法律上・税務上の助言及び指導を受けられる体制を整備しております。

#### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、次の通りであります。

取締役の年間報酬総額	73,579千円	(うち社外取締役報酬	一千円)
監査役の年間報酬総額	3,960千円	(うち社外監査役報酬	3,960千円)
合計	77,539千円		

(注) 上記の他、使用人兼務取締役の使用人給与として、13,343千円を支給しております。

#### (4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は、次の通りであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	13,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	一千円
合計	13,000千円

#### (5) 取締役の定数

平成19年5月26日開催の定時株主総会において、当社の取締役の定数は10名以内とする旨を定款に定めております。

#### (6) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は以下の事項について株主総会によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

- ① 会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨。
- ② 会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨。
- ③ 会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨。
- ④ 会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨。

(8) 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときは法令が規定する額を限度とする契約を締結しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)並びに前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		935,434		2,377,515	
2 売掛金		286,505		418,684	
3 たな卸資産		96,525		140,823	
4 繰延税金資産		20,411		46,734	
5 その他		176,024		273,171	
貸倒引当金		—		△2	
流動資産合計		1,514,901	40.4	3,256,927	49.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	1,454,084		1,723,057	
(2) 車両運搬具	※1	3,438		3,982	
(3) 器具備品	※1	63,002		86,809	
(4) 土地		—		72,964	
(5) 建設仮勘定		76,871		88,193	
有形固定資産合計		1,597,396	42.6	1,975,007	30.0
2 無形固定資産					
(1) のれん		—		524,730	
(2) その他		39,583		48,963	
無形固定資産合計		39,583	1.1	573,693	8.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		10,000		22,000	
(2) 敷金及び保証金		455,230		584,887	
(3) 繰延税金資産		5,377		16,510	
(4) その他		125,759		160,783	
貸倒引当金		—		△10	
投資その他の資産合計		596,366	15.9	784,170	11.9
固定資産合計		2,233,347	59.6	3,332,871	50.6
資産合計		3,748,248	100.0	6,589,799	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※4				
1 買掛金		235,291		334,970	
2 短期借入金		440,300		860,000	
3 未払金		535,027		423,237	
4 未払法人税等		87,108		155,683	
5 賞与引当金		—		17,488	
6 ポイント引当金		30,630		39,151	
7 株主優待引当金		—		13,852	
8 その他		77,657		170,674	
流動負債合計		1,406,015	37.5	2,015,058	30.6
II 固定負債					
1 長期借入金		1,060,000		2,070,000	
2 その他		114,735		115,228	
固定負債合計		1,174,735	31.3	2,185,228	33.1
負債合計		2,580,751	68.8	4,200,286	63.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		7,471	0.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	320,000	8.5	—	—
II 資本剰余金		347,920	9.3	—	—
III 利益剰余金		478,456	12.8	—	—
IV 為替換算調整勘定		13,649	0.4	—	—
資本合計			1,160,025	31.0	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,748,248	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	826,875	12.5
2 資本剰余金		—	—	854,795	13.0
3 利益剰余金		—	—	651,564	9.9
株主資本合計		—	—	2,333,234	35.4
II 評価・換算差額等					
1 為替換算調整勘定		—	—	17,764	0.3
評価・換算差額等合計		—	—	17,764	0.3
III 少数株主持分		—	—	38,514	0.6
純資産合計		—	—	2,389,512	36.3
負債純資産合計		—	—	6,589,799	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,413,315	100.0		9,641,338	100.0
II 売上原価			6,361,546	85.8		8,216,221	85.2
売上総利益			1,051,769	14.2		1,425,116	14.8
III 販売費及び一般管理費	※1		937,003	12.6		1,189,090	12.3
営業利益			114,765	1.6		236,025	2.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,842			4,407		
2 協賛金受入		81,035			7,177		
3 営業補償金収入		—			14,726		
4 預り保証金戻入益		—			10,628		
5 その他		14,308	98,185	1.3	15,105	52,044	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		16,391			27,914		
2 株式交付費		—			4,839		
3 盗難損失		2,592			—		
4 その他		473	19,458	0.3	2,063	34,816	0.4
経常利益			193,493	2.6		253,253	2.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	476			18		
2 子会社株式売却益		—			273,474		
3 その他		—	476	0.0	0	273,492	2.8
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	1,055			8		
2 固定資産除却損	※4	3,306			482		
3 減損損失	※5	—			33,670		
4 債権譲渡損		—	4,362	0.0	125,000	159,161	1.6
税金等調整前 当期純利益			189,607	2.6		367,584	3.8
法人税、住民税 及び事業税		114,818			216,042		
法人税等調整額		△ 2,103	112,715	1.5	△24,810	191,232	2.0
少数株主損益			15,028	0.2		△3,243	0.0
当期純利益			91,920	1.3		173,108	1.8

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			342,545
II 資本剰余金増加高			
1 新株予約権の権利行使による増加高		5,375	5,375
III 資本剰余金期末残高			347,920
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			387,037
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		91,920	91,920
III 利益剰余金減少高			
1 新規連結に伴う剰余金減少高		502	502
IV 利益剰余金期末残高			478,456

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	320,000	347,920	478,456	1,146,376
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	506,875	506,875		1,013,750
当期純利益			173,108	173,108
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	506,875	506,875	173,108	1,186,858
平成19年2月28日残高(千円)	826,875	854,795	651,564	2,333,234

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定		
平成18年2月28日残高(千円)	13,649	7,471	1,167,497
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			1,013,750
当期純利益			173,108
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	4,114	31,042	35,157
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,114	31,042	1,222,015
平成19年2月28日残高(千円)	17,764	38,514	2,389,512

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		189,607	367,584
減価償却費		169,165	202,590
減損損失		—	33,670
のれん償却		—	11,164
賞与引当金の減少額		—	△ 4,752
株主優待引当金の増加額		—	13,852
ポイント引当金の増加額		8,168	8,520
受取利息		△ 2,842	△ 4,407
保険解約返戻金		△ 710	—
支払利息		16,391	27,914
為替差損益		△ 868	△ 1,386
固定資産売却益		△ 476	△ 18
固定資産売却損		1,055	8
固定資産除却損		3,306	482
債権譲渡損		—	125,000
子会社株式売却益		—	△ 273,474
売上債権の増減額		△ 46,161	31,551
たな卸資産の増加額		△ 4,404	△ 46,399
前払費用の増加額		△ 30,941	△ 11,230
仕入債務の増加額		45,380	68,411
未払金の増加額		67,137	56,614
未払消費税等の増加額		17,620	2,057
その他		△ 53,693	41,467
小計		377,733	649,221
利息の受取額		2,566	4,494
利息の支払額		△ 15,313	△ 31,545
法人税等の支払額		△ 145,241	△ 181,389
営業活動によるキャッシュ・フロー		219,745	440,781
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		—	△ 30,500
定期預金払戻しによる収入		—	3,000
有形固定資産の取得による支出		△ 475,901	△ 613,582
有形固定資産の売却による収入		179,234	262
無形固定資産の取得による支出		△ 11,542	△ 10,226
貸付けによる支出		△ 25,000	△ 115,357
貸付金の回収による収入		19,948	124,657
敷金及び保証金の増加額		△ 114,993	△ 122,957
保険積立解約による収入		16,035	—
新規連結子会社の取得による支出	※2	—	△ 727,574
連結子会社株式の売却による収入		—	200,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3	—	△ 5,973
その他		△ 29,961	△ 35,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 442,180	△1,333,469

		前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		—	270,000
長期借入れによる収入		700,000	1,740,000
長期借入金の返済による支出		△ 464,200	△ 732,300
増資による収入		10,750	1,008,911
連結子会社設立に伴う少数株主からの 払込による収入		22,500	15,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		269,050	2,302,511
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		14,198	2,257
V 現金及び現金同等物の増加額		60,814	1,412,081
VI 現金及び現金同等物の期首残高		780,161	935,434
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の 期首残高		94,458	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	935,434	2,347,515

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN Y' S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理(上海) 有限公司 株式会社PAUL BASSETT JAPAN</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN Y' S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理(上海) 有限公司 株式会社A・C・T 株式会社Y's &amp; partners タカラビルメン株式会社 タカラケア株式会社 台湾和伊授桌餐飲股份有限公司 株式会社A・C・T、株式会社Y's &amp; partners及び台湾和伊授桌餐飲股份有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、タカラビルメン株式会社及びタカラケア株式会社は、当連結会計年度において株式を取得（子会社化）したことによりそれぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めております。また、株式会社PAUL BASSETT JAPANは、2月28日に保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち「和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司」の決算日は、12月31日です。当該連結子会社における1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 (a) 原材料 主として最終仕入原価法 (b) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 (a) 原材料 同左 (b) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した 建物(附属設備を除く)について は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りで あります。</p> <p>建物及び構築物 耐用年数 3年～50年</p> <p>車両運搬具 耐用年数 3年～ 6年</p> <p>器具備品 耐用年数 2年～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数は、ソフトウェア (自社利用分)については、社内に おける利用可能期間5年に基づく定 額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 当社及び国内の連結子会社につい ては定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した 建物(附属設備を除く)について は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りで あります。</p> <p>建物及び構築物 同左</p> <p>車両運搬具 同左</p> <p>器具備品 同左</p> <p>また、在外連結子会社については 主として定額法によっておりま す。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処 理方法	<p>新株発行費 新株発行費は支出時に全額費用処理し ております。</p>	<p>株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用処理 しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「繰延資産の 会計処理に関する当面の取扱い」 (企業会計基準委員会 平成18年8 月11日 実務対応報告第19号)を適 用しております。 当連結会計年度より「新株発行 費」は「株式交付費」として処理 する方法に変更しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上 基準	<p>① _____</p> <p>② _____</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権につきましては貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債権 につきましては個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上しており ます。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額に基づき当連 結会計年度に見合う分を計上しており ます。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>③ポイント引当金 将来の『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。</p> <p>④ _____</p> <p>_____</p>	<p>③ポイント引当金 同左</p> <p>④株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 株主優待費用は、従来、優待券利用時に販売費及び一般管理費として処理をしておりましたが、株主数の増加に伴い株主優待券の発行数が増加したこと、及び、利用実績率の把握が可能となったことから、当連結会計年度末より、翌期以降に発生すると見込まれる株主優待費用の額を株主優待引当金として計上することと致しました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が13,852千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方法 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。 なお、一部の連結子会社につきましては、税込方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんは、20年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が33,670千円減少しております。また、減損損失累計額につきましては、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,350,998千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
	<p>「営業補償金収入」及び「預り保証金戻入益」については、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「営業補償金収入」は、1,066千円、「預り保証金戻入益」は、3,314千円であります。</p>

[次へ](#)

追加情報

	前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が15,072千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 585,981千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 883,554千円
※2 発行済株式の種類及び総数 普通株式 20,388株	※2
	3 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 (株)フローリィネット 未払リース債務 772千円 合計 772千円 (株)PAUL BASSETT JAPAN 未払リース債務 82,998千円 合計 82,998千円
※4	※4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の総額 800,000千円 借入金実行残高 300,000千円 差引額 500,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">213,814千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">226,432千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">120,711千円</td> </tr> </table>	給与手当	213,814千円	支払手数料	226,432千円	広告宣伝費	120,711千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">271,104千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">288,829千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">145,168千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,346千円</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,852千円</td> </tr> </table>	給与手当	271,104千円	支払手数料	288,829千円	広告宣伝費	145,168千円	賞与引当金繰入額	4,346千円	株主優待引当金繰入額	13,852千円						
給与手当	213,814千円																						
支払手数料	226,432千円																						
広告宣伝費	120,711千円																						
給与手当	271,104千円																						
支払手数料	288,829千円																						
広告宣伝費	145,168千円																						
賞与引当金繰入額	4,346千円																						
株主優待引当金繰入額	13,852千円																						
<p>※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">476千円</td> </tr> </table>	器具備品	476千円	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	18千円																		
器具備品	476千円																						
車両運搬具	18千円																						
<p>※3 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,055千円</td> </tr> </table>	器具備品	1,055千円	<p>※3 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	8千円																		
器具備品	1,055千円																						
車両運搬具	8千円																						
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,306千円</td> </tr> </table>	器具備品	3,306千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">242千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">178千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	242千円	車両運搬具	178千円	器具備品	61千円	合計	482千円												
器具備品	3,306千円																						
建物及び構築物	242千円																						
車両運搬具	178千円																						
器具備品	61千円																						
合計	482千円																						
<p>※5 _____</p>	<p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本料理An (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及びリース資産</td> </tr> <tr> <td>こけっこ (東京都立川市)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及びリース資産</td> </tr> <tr> <td>Pizzetta (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>器具備品 及びリース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,810千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">468千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">17,392千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,670千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	日本料理An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及びリース資産	こけっこ (東京都立川市)	店舗設備	建物、器具備品 及びリース資産	Pizzetta (東京都港区)	店舗設備	器具備品 及びリース資産	種類	金額	建物	15,810千円	器具備品	468千円	リース資産	17,392千円	合計	33,670千円
場所	用途	種類																					
日本料理An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及びリース資産																					
こけっこ (東京都立川市)	店舗設備	建物、器具備品 及びリース資産																					
Pizzetta (東京都港区)	店舗設備	器具備品 及びリース資産																					
種類	金額																						
建物	15,810千円																						
器具備品	468千円																						
リース資産	17,392千円																						
合計	33,670千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(株)	20,388	5,669	—	26,057

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 69株

第三者割当増資による増加 5,600株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,057	1,000	平成19年2月28日	平成19年5月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と当連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">935,434千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">935,434千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	935,434千円	現金及び現金同等物	935,434千円	<p>※1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と当連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,377,515千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,347,515千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,377,515千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△30,000千円	現金及び現金同等物	2,347,515千円						
現金及び預金	935,434千円																
現金及び現金同等物	935,434千円																
現金及び預金	2,377,515千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△30,000千円																
現金及び現金同等物	2,347,515千円																
<p>※2 _____</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 タカラビルメン株式会社及びタカラケア株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">564,071千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">331,205千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△199,172千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△122,000千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">535,895千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,110,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△382,425千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">727,574千円</td> </tr> </table>	流動資産	564,071千円	固定資産	331,205千円	流動負債	△199,172千円	固定負債	△122,000千円	のれん	535,895千円	当連結会計年度の取得価額	1,110,000千円	現金及び現金同等物	△382,425千円	差引：取得に伴う支出	727,574千円
流動資産	564,071千円																
固定資産	331,205千円																
流動負債	△199,172千円																
固定負債	△122,000千円																
のれん	535,895千円																
当連結会計年度の取得価額	1,110,000千円																
現金及び現金同等物	△382,425千円																
差引：取得に伴う支出	727,574千円																
<p>※3 _____</p>	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社PAUL BASSETT JAPAN</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">17,532千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">120,412千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△13,317千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△210,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">85,372千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,974千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△5,973千円</td> </tr> </table>	流動資産	17,532千円	固定資産	120,412千円	流動負債	△13,317千円	固定負債	△210,000千円	株式売却益	85,372千円	株式売却価額	0千円	現金及び現金同等物	△5,974千円	差引：売却に伴う支出	△5,973千円
流動資産	17,532千円																
固定資産	120,412千円																
流動負債	△13,317千円																
固定負債	△210,000千円																
株式売却益	85,372千円																
株式売却価額	0千円																
現金及び現金同等物	△5,974千円																
差引：売却に伴う支出	△5,973千円																

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)					
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
①	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			①	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	
	建物及び 構築物(千円)	41,106	32,381	8,724	建物及び 構築物(千円)	10,587	3,038	—	7,548
	車両運搬具 (千円)	3,041	1,064	1,977	車両運搬具 (千円)	10,994	4,957	—	6,036
	器具備品 (千円)	788,091	183,946	604,145	器具備品 (千円)	987,666	276,850	13,449	697,366
	ソフトウェア (千円)	11,302	2,792	8,509	ソフトウェア (千円)	19,107	5,746	—	13,360
	合計 (千円)	843,542	220,185	623,356	合計 (千円)	1,028,355	290,593	13,449	724,312
②	未経過リース料期末残高相当額			②	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
	1年以内		103,419千円		未経過リース料期末残高相当額				
	1年超		493,863千円		1年以内		148,965千円		
	合計		597,282千円		1年超		579,086千円		
					合計		728,052千円		
					リース資産減損勘定期末残高		13,449千円		
					上記の未経過リース料期末残高相当額には、転リース先から回収する金額が、次のように含まれていません。				
					1年以内		1,545千円		
					1年超		2,615千円		
					合計		4,161千円		
③	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			③	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
	支払リース料		119,036千円		支払リース料		173,219千円		
	減価償却費相当額		109,023千円		リース資産減損勘定の取崩額		—千円		
	支払利息相当額		24,335千円		減価償却費相当額		162,028千円		
					支払利息相当額		28,049千円		
					減損損失		13,449千円		
④	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法			④	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法				
	・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。				同左				
	利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
	・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,000
合計	10,000

当連結会計年度 (平成19年2月28日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	22,000
合計	22,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>1 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取り組み方針及び利用目的 変動金利支払いの借入金の利息を固定化する目的でデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金融商品に係る会計基準注解14の金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、特例処理におけるヘッジ会計の要件を満たす範囲内で、ヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 特例処理による金利スワップのみであるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、資金調達に係るヘッジ取引であるため、当該評価損益が直接に損益として影響するものではありません。また、相手方は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクは非常に少ないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の管理については財務部で行っており、社内手続きにより承認を受けております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取り組み方針及び利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>
<p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計が適用されているため、注記対象から除いております。</p>	<p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社			
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成15年5月30日	平成15年5月30日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 57名	社外協力者 4名	当社取締役 4名 当社従業員 44名	当社顧問 8名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 810株	普通株式 90株	普通株式 800株	普通株式 200株
付与日	平成15年11月4日	平成15年11月4日	平成18年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。
権利行使期間	平成15年12月1日 ～平成20年11月30日	平成15年12月1日 ～平成20年11月30日	平成19年6月1日 ～平成23年5月31日	平成19年6月1日 ～平成23年5月31日

(注) 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整を行うものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

なお、第1回及び第2回新株予約権については、平成16年4月21日開催の取締役会決議に基づき、平成16年7月16日付をもって1株につき3株の割合による株式分割を行っているため、株式の数を調整しております。

会社名	連結子会社 (株)SALVATORE CUOMO JAPAN)	
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社取締役 5名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 23名	当社取締役 2名 当社子会社顧問 2名 当社従業員 3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 175株	普通株式 25株
付与日	平成18年4月28日	平成18年4月28日
権利確定条件	確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。
権利行使期間	平成20年4月26日～平成28年4月24日	平成20年4月26日～平成28年4月24日

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ① ストック・オプションの数

会社名	提出会社			
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
種類				
決議年月日	平成15年5月30日	平成15年5月30日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	800	200
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	800	200
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	339	90	—	—
権利確定(株)	—	—	800	200
権利行使(株)	39	30	—	—
失効(株)	9	—	—	—
未行使残(株)	291	60	800	200

会社名	連結子会社 (株SALVATORE CUOMO JAPAN)	
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
種類		
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	175	25
失効(株)	—	—
権利確定(株)	175	25
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	175	25
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	175	25

② 単価情報

会社名	提出会社			
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成15年5月30日	平成15年5月30日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利行使価格(円)	83,334	83,334	250,760	250,760
行使時平均株価(円)	211,846	168,000	—	—
付与日における公正な評価単価(円)(注)	—	—	—	—

(注)会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

会社名	連結子会社(株)SALVATORE CUOMO JAPAN	
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日
権利行使価格(円)	10,000	10,000
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)(注)	—	—

(注)会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

[前へ](#)      [次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	①流動資産		①流動資産
	未払事業税		未払事業税
	7,932千円		14,652千円
	ポイント引当金超過額		賞与引当金
	12,313千円		8,126千円
	繰越欠損金		ポイント引当金
	14,686千円		15,738千円
	その他		株主優待引当金
	164千円		5,568千円
	小計		その他
	35,097千円		2,648千円
	評価性引当額		繰延税金資産計
	△14,686千円		46,734千円
	繰延税金資産計		
	20,411千円		
			②固定資産
	②固定資産		減価償却超過額
	減価償却超過額		5,453千円
	5,815千円		減損損失
	小計		11,056千円
	5,815千円		長期繰延税金資産計
	評価性引当額		16,510千円
	△438千円		
	長期繰延税金資産計		繰延税金資産合計
	5,377千円		63,245千円
	繰延税金資産合計		
	25,788千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.2%		40.2%
	(調整)		(調整)
	交際費等の永久損金不算入項目		交際費等の永久損金不算入項目
	5.6%		1.8%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	1.7%		3.4%
	留保金課税		連結子会社の当期純損失
	2.7%		16.4%
	評価性引当額の増加		のれんの償却額
	8.0%		1.2%
	その他		子会社株式売却損益
	1.2%		△11.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	59.4%		0.2%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			52.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	X E X グループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,171,872	2,241,443	7,413,315	—	7,413,315
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,323	66,843	69,166	(69,166)	—
計	5,174,195	2,308,286	7,482,482	(69,166)	7,413,315
営業費用	4,722,834	2,167,344	6,890,179	408,370	7,298,549
営業利益	451,360	140,942	592,303	(477,537)	114,765
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	2,019,793	878,384	2,898,177	850,070	3,748,248
減価償却費	104,039	58,522	162,561	6,604	169,165
資本的支出	375,118	318,719	693,837	1,389	695,227

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称

(1) X E Xグループ

- ① X E X
- ② The Kitchen Salvatore Cuomo
- ③ 日本料理An
- ④ LE CHOCOLAT DE H
- ⑤ 毛利Salvatore Cuomo
- ⑥ CURTAIN CALL
- ⑦ RESTAURANT TANGA
- ⑧ Trattoria & Pizzeria Zazzà

(2) カジュアルレストラングループ

- ① PIZZA SALVATORE CUOMO
- ② 伊太利亜市場 B・A・R
- ③ CAFÉ AL GRAZIE
- ④ こけこっこ
- ⑤ Soba GIRO
- ⑥ TAVOLA CALDA B・A・R
- ⑦ Pizzetta
- ⑧ Paul Bassett

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(477,406千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(865,783千円)の主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	X E X グループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,949,415	3,162,145	440,315	89,461	9,641,338	—	9,641,338
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,483	58,805	181	8,221	79,692	(79,692)	—
計	5,961,899	3,220,951	440,496	97,683	9,721,030	(79,692)	9,641,338
営業費用	5,291,857	3,166,898	383,023	85,704	8,927,483	477,828	9,405,312
営業利益	670,042	54,053	57,472	11,978	793,546	(557,520)	236,025
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	2,168,950	1,074,728	659,721	172,503	4,075,905	2,513,894	6,589,799
減価償却費	113,555	74,437	7,658	193	195,844	17,910	213,755
減損損失	8,068	25,602	—	—	33,670	—	33,670
資本的支出	21,572	266,954	3,465	39,078	331,071	3,583	334,655

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

(1) X E Xグループ

- |                              |                             |
|------------------------------|-----------------------------|
| ①X E X                       | ⑤毛利Salvatore Cuomo          |
| ②The Kitchen Salvatore Cuomo | ⑥CURTAIN CALL               |
| ③日本料理An                      | ⑦RESTAURANT TANGA           |
| ④LE CHOCOLAT DE H            | ⑧Trattoria & Pizzeria Zazzà |

(2) カジュアルレストラングループ

- |                        |                     |
|------------------------|---------------------|
| ①PIZZA SALVATORE CUOMO | ⑤Soba GIRO          |
| ②伊太利亞市場 B・A・R          | ⑥TAVOLA CALDA B・A・R |
| ③CAFÉ AL GRAZIE        | ⑦Pizzetta           |
| ④こけこっこ                 | ⑧Paul Bassett       |

(3) 施設管理事業

- ①建物保守及び管理
- ②建物清掃請負
- ③斎場管理

(4) その他

- ①Christian Tortu (フラワーブティック)
- ②介護支援事業
- ③経営コンサルティング、不動産賃貸業務他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(491,647千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(2,513,894千円)の主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 個人主要 株主	金山精三郎 (当社代表 取締役)	—	—	当社代表取 締役社長	被所有直接 56.4	—	—	賃貸借契約 の連帯保証	4,777	—	—
								リース契約 の連帯保証	10,981	—	—
								割賦購入 取引に係る 連帯保証	731	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 金山精三郎の連帯保証に係る取引金額は、賃貸借契約及びリース契約(消費税込み)は年間取引金額を、又割賦購入取引は期末残高をそれぞれ記載しております。
- 2 取引金額については消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	金山精三郎 (当社代表 取締役)	—	—	当社代表取 締役社長	被所有直接 44.7	—	—	リース契約 の連帯保証	1,453	—	—
	重田ルイジ (当社取締 役 重田サル バトーレの 近親者)	—	—	当社従業員	—	—	—	金銭の 貸付	2,125	その他 流動資 産	2,125

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 金山精三郎は個人主要株主にも該当しております。
- 2 金山精三郎のリース契約の連帯保証(被保証債務)に係る取引金額は、年間取引金額(消費税込み)を記載しております。
- 3 重田ルイジについては、傷病の療養期間に係る(社会保険料及び傷病治療代等)金額を貸付けておりその期末残高を記載しております。また、取引条件については、給与から控除すべき社会保険料等相当額及び傷病治療代として前払いしております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	56,897円46銭	90,225円23銭
1株当たり当期純利益	4,522円29銭	8,472円41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,439円30銭	8,069円81銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
純資産の部合計額(千円)	—	2,389,512
普通株式に係る純資産額(千円)	—	2,350,998
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額 差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	—	38,514
普通株式の発行済株式数(株)	—	26,057
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	—	26,057

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	91,920	173,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	91,920	173,108
普通株式の期中平均株式数(株)	20,326	20,432
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額の主な内訳(千円) 子会社の発行する潜在株式の影響による当期純利益 調整額	—	△6,325
当期純利益調整額(千円)	—	△6,325
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	564	235
普通株式増加数(株)	564	235
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	<提出会社> 平成17年5月28日 定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 800株 第4回新株予約権 普通株式 200株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)																												
<p>(1) 新株予約権の発行 平成17年5月28日開催の定時株主総会において、承認されました商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な内容について、平成18年4月20日開催の取締役会において下記の通り決議しました。</p> <p>(第3回新株予約権)</p> <table border="1" data-bbox="86 510 699 920"><tr><td>付与対象者の区分及び人数</td><td>当社取締役4名 当社従業員44名</td></tr><tr><td>新株予約権の数</td><td>800個</td></tr><tr><td>新株予約権の目的となる株式の種類</td><td>普通株式</td></tr><tr><td>新株予約権の目的となる株式の数</td><td>800株</td></tr><tr><td>新株予約権の行使時の払込金額</td><td>1株につき 250,760円(注)</td></tr><tr><td>新株予約権の行使期間</td><td>平成19年6月1日から 平成23年5月31日まで</td></tr><tr><td>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額</td><td>発行価格 250,760円 資本組入額125,380円</td></tr></table> <p>(注) 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下、「最終価格」という)の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格を払込金額とする。</p> <p>(第4回新株予約権)</p> <table border="1" data-bbox="86 1240 699 1650"><tr><td>付与対象者の区分及び人数</td><td>当社顧問8名</td></tr><tr><td>新株予約権の数</td><td>200個</td></tr><tr><td>新株予約権の目的となる株式の種類</td><td>普通株式</td></tr><tr><td>新株予約権の目的となる株式の数</td><td>200株</td></tr><tr><td>新株予約権の行使時の払込金額</td><td>1株につき 250,760円(注)</td></tr><tr><td>新株予約権の行使期間</td><td>平成19年6月1日から 平成23年5月31日まで</td></tr><tr><td>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額</td><td>発行価格 250,760円 資本組入額125,380円</td></tr></table> <p>(注) 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下、「最終価格」という)の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格を払込金額とする。</p>	付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社従業員44名	新株予約権の数	800個	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	新株予約権の目的となる株式の数	800株	新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 250,760円(注)	新株予約権の行使期間	平成19年6月1日から 平成23年5月31日まで	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250,760円 資本組入額125,380円	付与対象者の区分及び人数	当社顧問8名	新株予約権の数	200個	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	新株予約権の目的となる株式の数	200株	新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 250,760円(注)	新株予約権の行使期間	平成19年6月1日から 平成23年5月31日まで	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250,760円 資本組入額125,380円	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社従業員44名																												
新株予約権の数	800個																												
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式																												
新株予約権の目的となる株式の数	800株																												
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 250,760円(注)																												
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日から 平成23年5月31日まで																												
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250,760円 資本組入額125,380円																												
付与対象者の区分及び人数	当社顧問8名																												
新株予約権の数	200個																												
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式																												
新株予約権の目的となる株式の数	200株																												
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 250,760円(注)																												
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日から 平成23年5月31日まで																												
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250,760円 資本組入額125,380円																												

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	300,000	0.910	—
1年以内に返済予定の長期借入金	440,300	560,000	1.289	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,060,000	2,070,000	1.445	平成21年3月～ 平成25年11月
合計	1,500,300	2,930,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	640,000	565,000	415,000	170,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		697,988		1,735,173	
2 売掛金		224,380		222,221	
3 原材料		73,193		111,618	
4 貯蔵品		9,490		11,188	
5 前払費用		102,122		102,762	
6 繰延税金資産		20,358		32,133	
7 短期貸付金		49,501		119,201	
8 関係会社短期貸付金		80,000		280,000	
9 その他		12,279		33,186	
流動資産合計		1,269,315	41.3	2,647,485	47.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,436,636		1,423,887	
減価償却累計額		339,522	1,097,113	426,237	997,649
(2) 構築物		76,489		76,489	
減価償却累計額		22,040	54,449	27,879	48,610
(3) 車両運搬具		27,137		27,137	
減価償却累計額		24,293	2,844	24,992	2,144
(4) 器具備品		84,131		82,186	
減価償却累計額		64,480	19,650	69,910	12,275
(5) 建設仮勘定			14,856		34,211
有形固定資産合計		1,188,913	38.7	1,094,892	19.8
2 無形固定資産					
(1) 商標権			813		3,317
(2) ソフトウェア			23,913		23,592
(3) その他			2,089		2,089
無形固定資産合計			26,815		28,999
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			10,000		10,000
(2) 関係会社株式			133,806		1,246,450
(3) 長期前払費用			43,700		34,298
(4) 繰延税金資産			5,377		12,292
(5) 保険積立金			51,408		74,626
(6) 敷金及び保証金			342,639		398,838
投資その他の資産合計			586,931	19.1	1,776,506
固定資産合計			1,802,660	58.7	2,900,398
資産合計			3,071,975	100.0	5,547,883

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※3	179,253		189,203		
2 短期借入金		—		300,000		
3 一年内返済長期借入金		340,300		420,000		
4 未払金		356,323		251,220		
5 未払費用		325		134		
6 未払法人税等		86,732		91,436		
7 未払消費税等		32,998		39,996		
8 前受金		12,522		26,372		
9 預り金		14,732		24,409		
10 ポイント引当金		30,630		39,151		
11 株主優待引当金		—		13,852		
12 その他		—		22,046		
流動負債合計		1,053,819	34.3	1,417,824	25.6	
II 固定負債						
1 長期借入金		735,000		1,715,000		
2 長期未払金		2,783		—		
3 預り保証金		108,952		93,232		
4 その他		—		5,628		
固定負債合計		846,735	27.6	1,813,861	32.7	
負債合計		1,900,555	61.9	3,231,685	58.3	
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※1					
1 資本準備金		347,920		—		
資本剰余金合計		347,920	11.3	—	—	
III 利益剰余金						
1 利益準備金		3,250		—		
2 任意積立金				—		
別途積立金		4,000		—		
3 当期末処分利益		496,250		—		
利益剰余金合計		503,500	16.4	—	—	
資本合計		1,171,420	38.1	—	—	
負債及び資本合計	3,071,975	100.0	—	—		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	826,875	14.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	854,795	
資本剰余金合計		—	—	854,795	15.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	3,250	
(2) その他利益準備金					
別途積立金		—	—	4,000	
繰越利益剰余金		—	—	627,278	
利益剰余金合計		—	—	634,528	11.4
株主資本合計		—	—	2,316,198	41.7
純資産合計		—	—	2,316,198	41.7
負債純資産合計		—	—	5,547,883	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,096,723	100.0		6,190,592	100.0
II 売上原価			5,270,973	86.5		5,287,581	85.4
売上総利益			825,750	13.5		903,011	14.6
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		71,835			77,539		
2 給与手当		123,711			131,007		
3 法定福利費		15,260			19,729		
4 地代家賃		15,084			24,953		
5 減価償却費		12,243			12,286		
6 旅費交通費		44,187			34,021		
7 支払手数料		203,252			205,115		
8 広告宣伝費		63,395			58,665		
9 従業員募集費		25,806			32,860		
10 その他		99,725	674,503	11.0	101,574	697,752	11.3
営業利益			151,247	2.5		205,258	3.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,167			14,637		
2 協賛金受入		76,085			927		
3 預り保証金戻入益		3,314			10,628		
4 営業補償金収入		—			14,726		
5 雑収入		11,379	94,945	1.6	9,979	50,897	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		14,105			20,603		
2 株式交付費		—			4,839		
3 盗難損失		2,592			—		
4 雑損失		640	17,338	0.3	1,127	26,569	0.4
經常利益			228,854	3.8		229,586	3.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 関係会社株式売却益		—	—	—	198,044	198,044	3.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※1	0			—		
2 関係会社株式売却損		—			27,499		
3 債権譲渡損		—			125,000		
4 減損損失	※2	—	0	0.0	24,309	176,808	2.9
税引前当期純利益			228,853	3.8		250,821	4.0
法人税、住民税 及び事業税		114,442			138,484		
法人税等調整額		△ 2,050	112,391	1.9	△18,690	119,793	1.9
当期純利益			116,462	1.9		131,027	2.1
前期繰越利益			379,787			—	
当期末処分利益			496,250			—	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費					
期首原材料棚卸高		79,035		73,193	
原材料仕入高		1,510,968		1,572,556	
期末原材料棚卸高		73,193		111,618	
会社分割に伴う原材料 減少高		10,310		—	
合計			1,506,500 28.6		1,534,132 29.0
II 労務費			1,549,313 29.4		1,603,983 30.3
III 経費	※1		2,215,159 42.0		2,149,465 40.7
当期売上原価			5,270,973 100.0		5,287,581 100.0

前事業年度

当事業年度

(注)※1 経費の主な内訳は次の通りであります。

地代家賃	964,463千円
業務委託費	300,756千円
水道光熱費	215,773千円
消耗品費	172,359千円
減価償却費	118,640千円
衛生費	155,285千円

(注)※1 経費の主な内訳は次の通りであります。

地代家賃	964,696千円
業務委託費	235,466千円
水道光熱費	215,076千円
消耗品費	113,635千円
リース料	131,305千円
衛生費	162,074千円

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年5月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 当期末処分利益		496,250
II 利益処分額		—
III 次期繰越利益		496,250

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日残高 (千円)	320,000	347,920	3,250	4,000	496,250	503,500	1,171,420	1,171,420
事業年度中の変動額								
新株の発行	506,875	506,875					1,013,750	1,013,750
当期純利益					131,027	131,027	131,027	131,027
事業年度中の変動額合計 (千円)	506,875	506,875			131,027	131,027	1,144,777	1,144,777
平成19年2月28日残高 (千円)	826,875	854,795	3,250	4,000	627,278	634,528	2,316,198	2,316,198

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 主として最終仕入原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した 建物(附属設備を除く)については、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りで あります。 建物 耐用年数 3年～34年 構築物 耐用年数 20年～50年 車両運搬具 耐用年数 3年～ 6年 器具備品 耐用年数 2年～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数は商標権について は10年で、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用 可能期間5年であります。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 新株発行費は支出時に全額費用処 理しております。	(1) 株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用処 理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「繰延資産の会計 処理に関する当面の取扱い」(企 業会計基準委員会 平成18年8月11 日 実務対応報告第19号)を適用し ております。 当事業年度より「新株発行費」は 「株式交付費」として処理する方 法に変更しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) ポイント引当金 将来の『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。</p> <hr/>	<p>(1) ポイント引当金 同左</p> <p>(2) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 株主優待費用は、従来、優待券利用時に販売費及び一般管理費として処理をしておりましたが、株主数の増加に伴い株主優待券の発行数が増加したこと、及び、利用実績率の把握が可能となったことから、当事業年度末より、翌期以降に発生すると見込まれる株主優待費用の額を株主優待引当金として計上することと致しました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が13,852千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方法 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が24,309千円減少しております。また、減損損失累計額につきましては、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,316,198千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当事業年度財務諸表への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>「営業補償金収入」については、前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度の「営業補償金収入」は、1,066千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が15,072千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																																
<p>※1 会社が発行する株式 普通株式 70,560株 発行済株式総数 普通株式 20,388株</p> <p>2 偶発債務 子会社である㈱SALVATORE CUOMO JAPANに、以下の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金融機関借入債務</td> <td style="text-align: right;">425,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">109,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">534,168千円</td> </tr> </table> <p>平成17年6月1日付けの会社分割に伴い、重畳的債務引受を行っており、債務保証が発生しております。</p>	金融機関借入債務	425,000千円	未払リース債務	109,168千円	合計	534,168千円	<p>※1</p> <p>2 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">㈱SALVATORE CUOMO JAPAN</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金融機関借入債務</td> <td style="text-align: right;">495,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">187,091千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right;">682,091千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">㈱フローリィネット</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right;">772千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">㈱PAUL BASSETT JAPAN</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">82,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">82,998千円</td> </tr> </table> <p>※3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	㈱SALVATORE CUOMO JAPAN		金融機関借入債務	495,000千円	未払リース債務	187,091千円	小計	682,091千円	㈱フローリィネット		未払リース債務	772千円	小計	772千円	㈱PAUL BASSETT JAPAN		未払リース債務	82,998千円	合計	82,998千円	当座貸越極度額の総額	800,000千円	借入金実行残高	300,000千円	差引額	500,000千円
金融機関借入債務	425,000千円																																
未払リース債務	109,168千円																																
合計	534,168千円																																
㈱SALVATORE CUOMO JAPAN																																	
金融機関借入債務	495,000千円																																
未払リース債務	187,091千円																																
小計	682,091千円																																
㈱フローリィネット																																	
未払リース債務	772千円																																
小計	772千円																																
㈱PAUL BASSETT JAPAN																																	
未払リース債務	82,998千円																																
合計	82,998千円																																
当座貸越極度額の総額	800,000千円																																
借入金実行残高	300,000千円																																
差引額	500,000千円																																
<p>※3</p>																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)																			
<p>※1 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。 器具備品 0千円</p> <p>※2 _____</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 当事業年度において、当社は以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本料理An (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及びリース資産</td> </tr> <tr> <td>こけこっこ (東京都立川市)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及びリース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>15,810千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>428千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>8,069千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,309千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	日本料理An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及びリース資産	こけこっこ (東京都立川市)	店舗設備	建物、器具備品 及びリース資産	種類	金額	建物	15,810千円	器具備品	428千円	リース資産	8,069千円	合計	24,309千円
場所	用途	種類																		
日本料理An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及びリース資産																		
こけこっこ (東京都立川市)	店舗設備	建物、器具備品 及びリース資産																		
種類	金額																			
建物	15,810千円																			
器具備品	428千円																			
リース資産	8,069千円																			
合計	24,309千円																			

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)					当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額			取得価額 相当額	減損損失 累計額 相当額
期末残高 相当額					期末残高 相当額
建物 (千円)	41,106	32,381			8,724
器具備品 (千円)	659,253	161,888			497,365
ソフトウェア (千円)	10,805	2,707			8,098
合計 (千円)	711,165	196,977			514,188
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
1年以内	81,387千円				
1年超	411,389千円				
合計	492,777千円				
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料	105,926千円				
減価償却費相当額	96,338千円				
支払利息相当額	21,900千円				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。					同左
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額			取得価額 相当額	減損損失 累計額 相当額
期末残高 相当額					期末残高 相当額
建物 (千円)	10,587	3,038			7,548
器具備品 (千円)	747,811	218,782	7,607		
ソフトウェア (千円)	16,476	5,415			11,061
合計 (千円)	774,875	227,236	7,607		
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額
1年以内			106,471千円		
1年超			433,021千円		
合計			539,492千円		
リース資産減損勘定期末残高					7,607千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料	123,374千円				
リース資産減損勘定の取崩額	一千円				
減価償却費相当額	114,931千円				
支払利息相当額	21,735千円				
減損損失	7,607千円				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。					同左
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左

## (有価証券関係)

前事業年度末(平成18年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,932千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">12,313千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">112千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,358千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,377千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,377千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">25,735千円</span></p>	未払事業税	7,932千円	ポイント引当金超過額	12,313千円	その他	112千円	計	20,358千円	減価償却超過額	5,377千円	計	5,377千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,979千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">15,738千円</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金</td> <td style="text-align: right;">5,568千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,847千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,133千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,272千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">8,019千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,292千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">44,425千円</span></p>	未払事業税	8,979千円	ポイント引当金	15,738千円	株主優待引当金	5,568千円	その他	1,847千円	計	32,133千円	減価償却超過額	4,272千円	減損損失	8,019千円	計	12,292千円
未払事業税	7,932千円																												
ポイント引当金超過額	12,313千円																												
その他	112千円																												
計	20,358千円																												
減価償却超過額	5,377千円																												
計	5,377千円																												
未払事業税	8,979千円																												
ポイント引当金	15,738千円																												
株主優待引当金	5,568千円																												
その他	1,847千円																												
計	32,133千円																												
減価償却超過額	4,272千円																												
減損損失	8,019千円																												
計	12,292千円																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.2%	交際費等の永久損金不算入項目	4.5%	住民税均等割等	1.3%	留保金課税	2.2%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.2%	交際費等の永久損金不算入項目	2.6%	住民税均等割等	4.3%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%						
法定実効税率 (調整)	40.2%																												
交際費等の永久損金不算入項目	4.5%																												
住民税均等割等	1.3%																												
留保金課税	2.2%																												
その他	0.9%																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%																												
法定実効税率 (調整)	40.2%																												
交際費等の永久損金不算入項目	2.6%																												
住民税均等割等	4.3%																												
その他	0.6%																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%																												

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	57,456円37銭	88,889円68銭
1株当たり当期純利益	5,729円72銭	6,412円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,624円57銭	6,339円79銭

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
純資産の部合計額 (千円)	—	2,316,198
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	2,316,198
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	—	26,057
普通株式の自己株式数 (株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	—	26,057

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額 (千円)		
損益計算書上の当期純利益金額 (千円)	116,462	131,027
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	116,462	131,027
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,326	20,432
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	380	235
普通株式増加数 (株)	380	235
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成17年5月28日定時株主 総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 800株 第4回新株予約権 普通株式 200株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)																												
<p>(1)新株予約権の決議</p> <p>平成17年5月28日開催の定時株主総会において、承認されました商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な内容について、平成18年4月20日開催の取締役会において下記の通り決議しました。</p> <p>(第3回新株予約権)</p> <table border="1"> <tr> <td>付与対象者の区分及び人数</td> <td>当社取締役4名 当社従業員44名</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の数</td> <td>800個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の数</td> <td>800株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使時の払込金額</td> <td>1株につき 250,760円(注)</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使期間</td> <td>平成19年6月1日 から 平成23年5月31日 まで</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額</td> <td>発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円</td> </tr> </table> <p>(注)新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下、「最終価格」という)の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格を払込金額とする。</p> <p>(第4回新株予約権)</p> <table border="1"> <tr> <td>付与対象者の区分及び人数</td> <td>当社顧問8名</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の数</td> <td>200個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の数</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使時の払込金額</td> <td>1株につき 250,760円(注)</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使期間</td> <td>平成19年6月1日 から 平成23年5月31日 まで</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額</td> <td>発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円</td> </tr> </table>		付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社従業員44名	新株予約権の数	800個	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	新株予約権の目的となる株式の数	800株	新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 250,760円(注)	新株予約権の行使期間	平成19年6月1日 から 平成23年5月31日 まで	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円	付与対象者の区分及び人数	当社顧問8名	新株予約権の数	200個	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	新株予約権の目的となる株式の数	200株	新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 250,760円(注)	新株予約権の行使期間	平成19年6月1日 から 平成23年5月31日 まで	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社従業員44名																												
新株予約権の数	800個																												
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式																												
新株予約権の目的となる株式の数	800株																												
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 250,760円(注)																												
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日 から 平成23年5月31日 まで																												
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円																												
付与対象者の区分及び人数	当社顧問8名																												
新株予約権の数	200個																												
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式																												
新株予約権の目的となる株式の数	200株																												
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 250,760円(注)																												
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日 から 平成23年5月31日 まで																												
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円																												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(注)新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格（以下、「最終価格」という）の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格を払込金額とする。</p>	<hr style="width: 100%; border: 0.5px solid black;"/>

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,436,636	3,061	15,810 (15,810)	1,423,887	426,237	86,715	997,649
構築物	76,489	—	—	76,489	27,879	5,839	48,610
車両運搬具	27,137	—	—	27,137	24,992	699	2,144
器具備品	84,131	2,919	4,864 (428)	82,186	69,910	9,865	12,275
建設仮勘定	14,856	21,586	2,231	34,211	—	—	34,211
有形固定資産計	1,639,250	27,568	22,906 (16,239)	1,643,913	549,021	103,118	1,094,892
無形固定資産							
商標権	—	—	—	3,854	537	234	3,317
ソフトウェア	—	—	—	49,861	26,269	8,555	23,592
その他	—	—	—	2,089	—	—	2,089
無形固定資産計	—	—	—	55,805	26,806	8,790	28,999
長期前払費用	50,985	655	4,278	47,362	13,063	10,056	34,298

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	RESTAURANT TANGA	2,481千円
器具備品	XEX DAIKANYAMA 本社	800千円 1,058千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	こけこっこ	15,544千円
----	-------	----------

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
ポイント引当金	30,630	39,151	30,630	—	39,151
株主優待引当金	—	13,852	—	—	13,852

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	15,994
預金の種類	
当座預金	49,214
普通預金	1,669,963
計	1,719,178
合計	1,735,173

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード株式会社	45,048
株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ	36,662
株式会社ジェーシービー	35,845
株式会社ジェイアール西日本伊勢丹	29,366
森ビル株式会社	17,335
その他(ジェイアールセントラルビル株式会社 他)	57,963
計	222,221

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
224,380	4,634,002	4,636,162	222,221	95.4	17.59

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## c 原材料

区分	金額(千円)
主要材料 飲料	99,818
食品	11,799
計	111,618

## d 貯蔵品

区分	金額(千円)
菓子包装材料	8,706
販促用パンフレット	1,728
会計伝票・領収書	606
X E X会員カード	146
計	11,188

## e 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
Y'S INTERNATIONAL CO., LIMITED	210,000
株式会社 A・C・T	50,000
株式会社 Y's & partners	20,000
計	280,000

## f 関係会社株式

区分	金額(千円)
タカビルメン株式会社	1,110,000
Y'S INTERNATIONAL CO., LIMITED	94,084
株式会社 A・C・T	20,100
株式会社 Y's & partners	12,000
株式会社 SALVATORE CUOMO JAPAN	10,266
計	1,246,450

## g 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
森ビル株式会社	94,984
丸紅株式会社	80,000
光順商事株式会社	35,800
阪神電気鉄道株式会社	30,528
株式会社赤坂若林	22,750
その他	134,774
計	398,838

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社TATSUMI (注)	26,698
東酒類株式会社	23,835
株式会社オオクラ	11,499
株式会社徳岡	10,415
原由商事株式会社	8,172
その他(サクラ食品工業株式会社 他)	108,581
計	189,203

(注) 株式会社TATSUMIは、平成19年5月1日付で辰巳食品株式会社から商号変更しております。

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	300,000
計	300,000

c 一年内返済長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	180,000
株式会社みずほ銀行	120,000
商工組合中央金庫	120,000
計	420,000

d 長期借入金

相手先	金額(千円)
商工組合中央金庫	1,030,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	430,000
株式会社みずほ銀行	255,000
計	1,715,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、10株券、100株券の3種類
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各営業所及び取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)に基づき、当社の公告は電子公告により行います。 (ホームページアドレス <a href="http://www.ystable.co.jp/">http://www.ystable.co.jp/</a> ) 但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 制度概要 期末現在1株以上所有の株主に対し、当社グループが運営する直営及びF C店舗(一部の店舗は除く)にて利用可能な株主優待券10,000円相当を贈呈 (2) 優待引換 株主優待券と引換えに当社の運営するショコラトリー「LE CHOCOLAT DE H」による特別ギフト又は、当社子会社の株式会社A・C・Tが運営するフラワーブティック「Christian Tortu」によるブリザーブドフラワーアレンジメント2個セットを贈呈

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社の分割）の規定に基づく臨時報告書を平成18年4月18日関東財務局長に提出

#### 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成18年4月18日関東財務局長に提出

#### 有価証券届出書及びその添付書類

ストックオプションとしての新株予約権の発行を平成18年4月20日関東財務局長に提出

#### 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年4月20日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書を平成18年4月28日関東財務局長に提出

#### 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年4月20日提出の有価証券届出書及び平成18年4月28日提出の有価証券届出書の訂正届出書に係る訂正届出書を平成18年4月28日関東財務局長に提出

#### 臨時報告書の訂正報告書

平成17年12月7日提出の臨時報告書に係る訂正報告書を平成18年5月23日関東財務局長に提出

#### 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第7期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)平成18年5月30日関東財務局長に提出

#### 半期報告書

事業年度 第8期中(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)平成18年11月22日関東財務局長に提出

#### 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成18年12月28日関東財務局長に提出

#### 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成19年2月13日関東財務局長に提出

#### 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当増資を平成19年2月13日関東財務局長に提出

#### 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年5月30日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年4月4日関東財務局長に提出

#### 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成19年4月4日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年5月28日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 治也  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 神尾 忠彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーション及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年5月26日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 青木 俊人  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 神尾 忠彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーション及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年5月28日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 治也  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 神尾 忠彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年5月26日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 青木 俊人  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 神尾 忠彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。